

令和 7 年 度

岐 阜 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

岐 阜 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

岐 阜 県 美 術 館 美 術 品 取 得 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

岐 阜 県 監 査 委 員

監委第69号
令和8年9月4日

岐阜県知事 江崎 禎英 様

岐阜県監査委員 伊藤 英生

岐阜県監査委員 藤本 恵司

岐阜県監査委員 鈴木 祥一

岐阜県監査委員 安田 典子

岐阜県監査委員 飯沼 敦朗

令和7年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた
令和7年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項
の規定により審査を求められた令和7年度岐阜県土地開発基金及び令和7年度岐阜
県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり
提出します。

目 次

令和7年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の実施内容.....	1
第5	審査の結果及び意見	2
1	決算その他関係書類について	2
2	予算の執行及び財産の管理等について	2
3	県の行財政運営について	3
(1)	県財政の現状について	3
(2)	事務事業の実施について	5
(3)	歳入の確保に向けた取組について	7
(4)	今後の行財政運営について	8
第6	決算の概況	11
1	決算の特徴.....	11
(1)	決算規模.....	11
(2)	歳入の状況.....	12
(3)	歳出の特徴.....	14
(4)	財政指標.....	16
(5)	県債残高及び基金残高	17
2	決算額.....	18
3	実質収支.....	18
第7	事項別決算の状況	19
1	一般会計.....	19
(1)	歳入.....	19
第1款	県税.....	20
第2款	地方消費税清算金	24
第3款	地方譲与税.....	24
第4款	地方特例交付金	24

第5款	地方交付税.....	25
第6款	交通安全対策特別交付金.....	25
第7款	分担金及び負担金.....	25
第8款	使用料及び手数料.....	26
第9款	国庫支出金.....	26
第10款	財産収入.....	27
第11款	寄附金.....	27
第12款	繰入金.....	27
第13款	繰越金.....	28
第14款	諸収入.....	28
第15款	県 債.....	29
(2)	歳出.....	32
第1款	議会費.....	33
第2款	総務費.....	33
第3款	民生費.....	34
第4款	衛生費.....	34
第5款	労働費.....	35
第6款	農林水産業費.....	36
第7款	商工費.....	36
第8款	土木費.....	37
第9款	警察費.....	38
第10款	教育費.....	38
第11款	災害復旧費.....	39
第12款	公債費.....	39
第13款	諸支出金.....	40
第14款	予備費.....	40
2	特別会計.....	41
(1)	公債管理特別会計.....	43
(2)	用度事業特別会計.....	43
(3)	中小企業振興資金貸付特別会計.....	44
(4)	就農支援資金貸付特別会計.....	45
(5)	県営住宅特別会計.....	45
(6)	地方独立行政法人資金貸付特別会計.....	46
(7)	国民健康保険特別会計.....	47
(8)	林業改善資金貸付特別会計.....	47
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計.....	48

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計	49
----------------------------	----

第8 財産	50
--------------------	-----------

第9 普通会計決算の状況	53
---------------------------	-----------

1 決算規模	53
--------------	----

2 収支の状況	54
---------------	----

3 歳入歳出の状況	55
-----------------	----

(1) 歳入	55
--------------	----

(2) 歳出	56
--------------	----

令和7年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類	58
第2 審査の対象	58
第3 審査の着眼点	58
第4 審査の実施内容	58
第5 審査の結果及び意見	58
第6 運用の状況等	58
1 基金の積立状況	58
2 基金の内容	58
3 基金の運用状況	59

令和7年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類	60
第2 審査の対象	60
第3 審査の着眼点	60
第4 審査の実施内容	60
第5 審査の結果及び意見	60
第6 運用の状況等	60
1 基金の積立状況	60
2 基金の内容	60
3 基金の運用状況	61

令和7年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計の決算審査

第2 審査の対象

令和7年度 岐 阜 県 一 般 会 計
令和7年度 岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和7年度 岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和8年7月24日に知事から歳入歳出決算書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 決算その他関係書類について

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書については、審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ計数は正確であると認められた。

2 予算の執行及び財産の管理等について

予算の執行並びに財産の取得、管理及び処分については、次のとおり定期監査等においては是正・改善を要する事項がみられたものの、これらの事項以外については、審査した限りにおいて議会の議決の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

○ 定期監査等の結果について

令和7年度は、本庁及び現地機関の全382機関を対象として定期監査を、また、令和7年度の定期監査において、過年度契約に係る詳細不明の返還金が発生していたことが判明したため、実態の解明、再発防止等の観点から、随時監査を、それぞれ実施するなどした。

定期監査においては、別表のとおり、是正又は改善を求める事項として指摘事項42件及び指導事項87件、合計129件を監査の結果に関する報告において記述したところである。

指摘事項及び指導事項計129件のうち、調定遅れや納入通知書の発付遅延等の収入事務に関する誤りが24件、積算誤り等契約事務に関する誤りが21件、所在不明の物品の現物確認の未実施や、物品の廃棄等処分に伴う売却可能性調査の未実施等財産管理に関する誤りが51件見受けられた。

なお、公用車の交通事故や職員パソコン等の毀損については、知事部局等で実施している内部統制のリスク管理項目となっていることなどから、令和6年度から、重大なものを除き、原則として指摘事項等としない取扱いとしているが、令和7年度も前年度とおおむね同数の公用車の交通事故や物品の毀損が見受けられた。

随時監査においては、一般社団法人岐阜県観光連盟の元職員（以下「元連盟職員」という。）による異常ともいえる県政への関与や、元連盟職員による関係法令等を逸脱した予算執行の要求に対応するため、年度を跨ぐ契約の締結や納品の事実がないにもかかわらず検査を行っていたことなどの不適正な会計処理等が判明した。このため、指摘事項7件を確認するとともに、県の内部統制が十分機能していないことに鑑み、新たな不正や誤りを引き起こすことがないよう、早急に対応策を検討すべきとの意見を付した。

3 県の行財政運営について

(1) 県財政の現状について

ア 予算

令和7年度の予算については、令和7年2月に就任した江崎禎英知事が掲げる「人やモノが集まる岐阜県」の実現に向けた政策立案の指針である「目指すべき10の目標」を踏まえ、従来の事業全体を再編するとともに、年度当初から取り組むべき政策を加えて編成された。

同予算は、「安心と挑戦の岐阜県：共に未来を創る場所」を政策のテーマとして掲げ、子育て世帯等への経済的支援や働いてもらい方改革、農林業の活性化、地域防災力の強化などの施策に重点が置かれた。特に、県民や市町村等から広く提案を募り、優れた取組を事業化又は支援する「政策オリンピック」の手法が導入され、鳥獣害対策としてのニホンザル対策や、災害対策としての住民参加型避難訓練などのモデル事業が実施されるなど、特徴的な取組が行われた。

また、若者や女性の流出に起因する人口減少や、企業における人材不足が喫緊の課題となる中、自治体ならではのきめ細かな支援を行うため、年度当初から取り組む施策として、多胎児の出生時や児童養護施設等に入所する子どもの進学・就職時に支援金を支給する制度の創設、子育てと仕事の両立を支援するマイクロワーク（超短時間勤務）の推進など、子育て支援や働きやすい環境づくりにつながる取組が盛り込まれた。

こうした施策に重点的な配分を行いつつも、持続可能な財政運営を意識し、節度ある県債の発行や、普通建設事業については、継続事業を中心に当面の執行に支障を来さない規模（前年度の概ね8割）の予算計上に努めたものの、公債費や社会保障関係経費など義務的経費が増大したことにより、令和7年度の当初予算規模は9,020億円（前年度当初予算比159億円増加）と過去最大となった。

その後、長引く物価高騰への対応や地震や豪雨等の自然災害へ備えるための防災・減災対策事業の強化などのために補正予算を編成し、最終的な予算規模は9,948億円となった。

イ 決算の概要

○ 一般会計

一般会計の歳入総額は979,595,370,703円、歳出総額は964,444,204,339円となり、前年度に比べ歳入は29,931,524,749円（対前年度比3.2%）、歳出も28,764,381,078円（同3.1%）

の増加となった。

これは、歳入にあつては、国の定額減税による個人県民税の減収分の補てんが減少したことなどにより地方特例交付金が6,051,970,000円（同△82.4%）減少したことや、財政調整基金の取崩などが減少したことにより、繰入金が4,254,712,332円（同△14.9%）減少した。その一方で、地域医療介護の総合的な確保の促進や物価高騰対策に係る国交付金の増などにより国庫支出金が11,027,480,112円（同9.7%）増加したほか、定額減税の終了や賃金上昇などによる所得の増加により個人県民税が10,379,080,163円（同13.2%）増加したことに加え、好調な企業収益により法人事業税が2,496,967,927円（同3.9%）増加し、さらには物価高騰の影響により地方消費税が2,397,735,877円（同4.0%）増加したことなどにより、県税収入が15,621,636,458円（同5.7%）増加し、3年連続で過去最高となったことなどに起因するものである。

また、歳出にあつては、基金積立金の減少や、過年度に受け入れた国庫支出金等の返還金の減少により総務費が6,969,885,372円（同△9.9%）減少したことや、施設整備関連の事業費の減少により農林水産業費が4,155,994,773円（同△8.5%）、警察費が2,898,585,241円（同△5.6%）それぞれ減少した。その一方で、社会保障関係経費の増加により衛生費が12,135,863,579円（同39.6%）、民生費が11,514,542,146円（同9.5%）それぞれ増加したほか、地方消費税の増収に連動した市町村への交付金や都道府県間の清算金の増加などにより諸支出金が7,573,542,193円（同5.6%）増加したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支（歳入歳出差引額）は15,151,166,364円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9,749,778,968円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ1,207,943,585円（同△18.3%）減少したものの、5,401,387,396円の黒字を維持した。

○ 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか9会計の歳入総額は392,969,405,782円、歳出総額は386,877,755,970円となり、形式収支（歳入歳出差引額）は6,091,649,812円となった。実質収支は、前年度に比べ1,429,334,823円（対前年度比30.7%）増加し、6,091,649,812円の黒字を維持した。

ウ 行財政改革の取組と主要財政指標等

県は、平成21年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針」に基づく取組の成果などを受け、

平成31年3月に、令和元年度からの行財政改革の方向性を示した「岐阜県行財政改革指針2019」を策定している。また、令和5年3月には、令和5年度からの向こう10年間の財政見通し等を踏まえた「岐阜県行財政改革指針2023」が策定され、引き続き節度ある財政運営や歳入確保対策、県財政の見える化等が進められている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和7年度の決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに赤字額が生じていないため算定されず、実質公債費比率は9.7%（前年度9.2%）、将来負担比率は222.9%（同224.9%）であり、結果、いずれの指標も早期健全化基準（実質赤字比率は3.75%、連結実質赤字比率は8.75%、実質公債費比率は25.0%、将来負担比率は400.0%）未満であった。

しかし、実質公債費比率は昨年度に引き続き悪化しており、将来負担比率は昨年度に比べ若干改善したものの、依然として高い水準にとどまっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.3%（同93.8%）と、前年度に比べ0.5ポイント改善しているものの、依然として財政構造の硬直化に留意する必要がある。後述するように県の公債費は当面、増加が見込まれているところであり、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

なお、令和7年度末の県債発行残高は1,688,296,506,347円と前年度に比べ12,650,383,511円減少しており、3年連続で減少となったものの、臨時財政対策債以外の県債発行残高は25,145,801,687円増加している。基金残高は196,641,388,225円と前年度に比べ1,862,928,527円増加している。これは、岐阜県財政調整基金（1,871,126,505円）などを取り崩した一方、岐阜県県債管理基金（3,916,145,276円）や岐阜県職員退職手当基金（4,841,629,695円）などを積み増したことによるものである。

(2) 事務事業の実施について

県は、「岐阜県行財政改革指針2023」に基づき、事務事業の不断の見直しや組織体制の整備など、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた取組を行っている。また、平成29年から始まった知事をトップとする岐阜県事務事業見直し推進本部による取組において、業務の効率化、職員の負担軽減、県民サービスの向上、費用対効果といった多角的な観点から、継続的に事務事業見直しが実施されている。令和7年度には、プロポーザル審査会に係る出納事務局による事前審査の廃止などの職員の負担軽減をはじめ、キャッシュレス決済の導入の推進や県庁舎の夜間・休日解放といった県民サービスの向上などの取組を行った。ま

た、事業の終期が到来する事業等について、令和7年度対応済み・令和8年度対応予定で39件の見直しが実施されたほか、令和9年度当初予算に向けて引き続き対応を検討するものとして34件を継続検討とするなど、予算の効率化に努めている。

一方、令和7年度の定期監査の過程において、監査委員からは、県財政について、債権回収の中長期的な対策として、徴収部門の集約化など効率的な徴収体制の構築に向けた取組に努めること、人事管理について、確保が困難となっている特定職種の人材確保に当たっては、周囲の事務補助職員等がサポートする体制を構築するとともに計画的な採用に努めることなどの意見を述べた。また、財務に関する事務の執行について、より多くの事業者が競争入札に参加しやすくなる方策を検討するとともに、入札辞退理由を確認し、次回以降の調達案件の改善に繋げること、分割発注ではなく一括発注を行うなど、透明性・経済性・効率性の観点を踏まえた調達方法を検討することなどの意見を述べた。さらに、DXの推進及びICTの活用について、AIの活用を長期的な視点で推進することは、業務効率化を通じて行政サービスの水準を維持する上で有効であることから、DXを活用した業務改革を一層推進することなどの意見を述べたところである。

県は、令和5年3月に『「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）』を策定し、少子化対策による「自然増」と県内に人を呼び込む「社会増」の両面において、これまで様々な取組が展開されてきたところである。令和7年10月時点の岐阜県人口動態統計調査結果において社会動態（転入者数－転出者数）が21年ぶりに増加したものの、自然動態（出生数－死亡数）は20年連続で減少するなど、未だ人口減少の流れは変わっておらず、少子化を食い止め、社会の活力を維持する取組が急務となっている。

令和8年7月に開催された全国知事会では、「人口戦略の推進を断行し持続可能な未来を拓く行動宣言」が決議され、同宣言では、人口減少問題を克服し、次世代に持続可能で夢や希望を描くことができる未来を拓くためには、地方自治体だけでなく企業をはじめとする様々な主体による連帯した取組が必要不可欠であり、特に若者や女性が参加する取組を積極的に推進することが重要とされた。本県においても、若者や女性の流出に起因する人口減少や企業における人材不足などの問題への対応として、若者や女性が活躍できる環境づくりに取り組む企業を支援するなど、引き続き多角的な対策が求められる。

今後も国際情勢や自然災害など多岐にわたる県政を取り巻く内外の環境に迅速に対応しつつ新たな取組や特徴ある取組を的確に実施していくために、財源の確保と歳出抑制に創意工夫を凝らし、将来にわたる財政の自立性の確保と健全な財政基盤を構築することにより、持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要がある。

引き続き、事務事業の見直し等の取組を緩めることなく、監査の過程における意見も踏まえ、適切かつより効果的、効率的な事務事業の実施に努められたい。

(3) 歳入の確保に向けた取組について

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「岐阜県行財政改革指針2023」においても、税収の確保について市町村と連携した徴収対策の継続実施、未利用財産の売却などの歳入確保対策が引き続き取り組むべき課題として挙げられている。

令和7年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、56億6,162万円余と前年度に比べ2,574万円余（対前年度比△0.5%）減少し、このうち、県税に係る収入未済額は、32億2,431万円余と前年度に比べ1億4,578万円余（同△4.5%）減少している。これは、法人事業税の収入未済額が8,302万円余減少したことなどが要因となっている。今後も期限内納付の徹底や厳格な滞納整理に着実に取り組まれたい。

県税の収入未済額の約8割を占めている個人県民税の収入未済額は、25億5,942万円余と前年度に比べ2,077万円余（同0.8%）増加した。引き続き徴収事務を行っている市町村と連携して徴収率向上に努められたい。

また、県税以外の収入の収入未済額は24億3,731万円余と前年度に比べ1億2,003万円余（同5.2%）増加している。引き続き適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

自主財源の確保については、徴収率の向上以外の方策についても一層の検討が望まれる。

たとえば、ふるさと納税については、令和7年度の本県の受入額実績は前年度から2,857万円余の減の1億697万円余となっており、より積極的に取組を進めることで財源拡充に努める必要がある。

また、地域や産業の振興のための施策の実施についても、税収の増加につながるという視点も踏まえて一層の取組が望まれる。県としても、従来から努力を重ねてきており、令和7年度の県内への移住者数は1,606人となり、昨年度からは125人（同△7.2%）減少しているが、平成22年に集計を開始して以来、過去5番目に多い移住者数となり、高水準を保っている。

さらに、令和7年に県内に立地した製造業等の工場立地件数は72件で全国1位、立地面積は104haで全国1位となった。記録が確認できる昭和49年以降、立地件数、立地面積ともに、

全国1位となったのは初めてのことである。

東海環状自動車道西回りの県内区間は、令和7年8月に本巣IC～大野神戸IC間が開通し、残る養老IC～いなべIC間において、早期の全線開通に向けた事業が進められており、今後経済圏の拡大や、地域観光の促進、企業誘致の促進に加え、既存企業のさらなる成長が見込まれる。

また、今後、リニア中央新幹線の開業に向けて、新たな企業誘致や産業集積、移住・定住の促進、地域観光の活性化も期待されるところであり、開業までの全体計画を踏まえつつ引き続き様々な観点から一層の取組を図られたい。

(4) 今後の行財政運営について

令和7年度決算における県の財政調整基金残高は、前年度比で12億円増加し317億円となった。しかし、財政調整基金は、災害や不測の事態への対応や景気後退などによる非常時の収減に備えるもので、これが枯渇すれば、こうした緊急事態に対応できず、県民生活に深刻な影響が生じかねない。

令和8年2月県議会において、県財政は、今後も当初予算編成時で毎年300億円から400億円程度の収支不足が生じる見通しであり、その不足額を補うための基金残高が危機的状況にあることから、令和7年度と同様の事業を実施した場合には令和9年度の当初予算編成ができないおそれがあったが、事業の目的や効果を改めて検証し、事業手法の見直しや支援対象の重点化、国庫補助制度の積極的な活用などに取り組むことで、令和8年度には約42億円の収支改善を実現する見込みであるとの知事答弁があった。しかし、高齢化の進展などにより一段と増加が見込まれる社会保障関係経費や賃金上昇による人件費の増加に加え、特に公債費については、近年の県債発行額の増加や、平成20年度の行財政改革の取組の一環として行った償還期間の延長等を背景に今後も増加が見込まれるほか、金利上昇による更なる負担増も懸念されている。また、近年の急激な物価高騰など、社会経済情勢の目まぐるしい変化が、県内企業の収益環境や県民生活への重大なリスク要因となることが懸念されており、県内産業や経済への影響を把握・分析しつつ、必要な対策に万全を期していく必要がある。

一方、平成18年7月に発覚した不正資金問題を契機として、県では長年にわたり県政に対する県民の信頼回復に向けた取組を進めてきたところである。しかしながら、令和7年度には、元連盟職員による県政への不適切な関与等を背景とした不適正な会計処理等が明らかとなり、県の内部統制や検査・審査機能のあり方について改めて課題が認められた。また、本件事案の背景には、法令遵守やコンプライアンス意識の徹底、不適切な要求等に対して組織

として毅然と対応する組織風土の醸成が十分でなかった側面もあった。県民からの信頼は県政運営の根幹を成すものであり、こうした事態はこれまで積み重ねてきた信頼回復の取組を損ないかねないものであることから、その信頼確保に向けて不断に取り組む必要がある。

このように県の行財政を巡る状況は厳しく、多くの課題に果敢に取り組む必要があると思われるが、県は、引き続き財政の持続可能性に留意しつつ、必要な行政サービスの提供に支障を来さぬよう、内部統制機能の強化及び適正な事務執行の確保を図るとともに、一層効果的、効率的な事務の執行、事業の実施に努められたい。

(別表) 令和7年度定期監査での指摘事項等の件数

区分	指摘事項	指導事項	検討事項	合計	備考
財務事務	37	85	0	122	
予算	0	0	0	0	
収入	9	15	0	24	うち調定遅れや納入通知書の発付遅延 8件 うち収入科目誤り 8件
支出	7	10	0	17	うち検査事務が不適正 7件
契約	7	14	0	21	うち契約方法及び手続が不適正 13件
財産	6	45	0	51	うち財産管理（現物実査等）が不適正 32件 うち処分手続が不適正 12件
その他	8	1	0	9	
公営企業	0	1	0	1	
行政事務	5	1	0	6	うち事務事業の執行管理体制が不適正 5件
合計	42	87	0	129	

第6 決算の概況

1 決算の特徴

令和7年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

(1) 決算規模

一般会計の歳入歳出決算は2年連続の増加

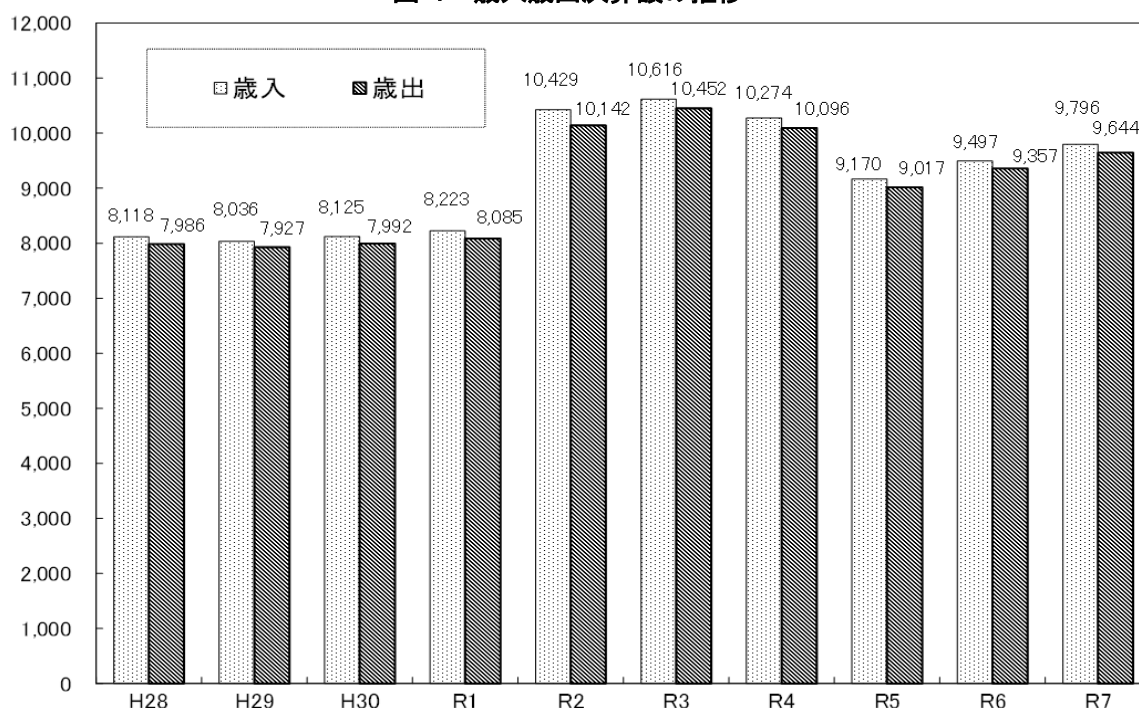
一般会計の決算は、歳入 979,595,370,703 円（対前年度比 103.2%）、歳出 964,444,204,339 円（同 103.1%）といずれも前年度に比べて増加している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は 5,401,387,396 円（同 81.7%）となった。

歳入が増加した主な要因は、定額減税に伴う地方特例交付金の減少や財政調整基金の取崩の減少などによる繰入金が増加した一方で、地域医療介護確保や物価高騰対策に係る国庫支出金が増加したことや、定額減税の終了や賃金上昇などによる個人県民税の増収、企業収益の好調による法人二税の増収、物価高騰の影響による地方消費税の増収などにより、県税収入が増加し3年連続で過去最高となったことなどによるものである。

歳出が増加した主な要因は、基金積立金の減少による総務費の減少や、施設整備関連の事業費の減少により農林水産業費や警察費が減少した一方で、社会保障関係経費の増加により衛生費や民生費が増加したことや、地方消費税の増収に連動する市町村交付金や都道府県間の清算金の増加により諸支出金が増加したことなどによるものである。

単位：億円

図1 歳入歳出決算額の推移



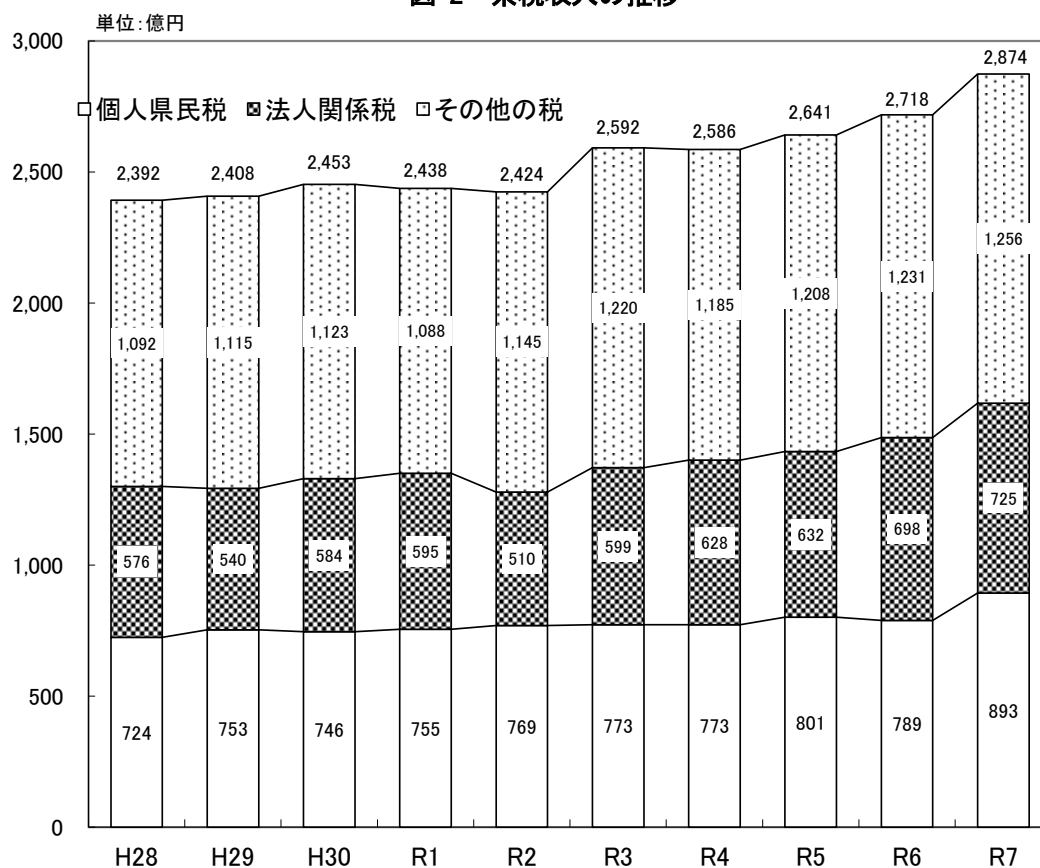
(2) 歳入の状況

ア 県税収入

県税収入は増加

県税の決算額は287,409,964,775円と、定額減税の終了や賃金上昇などによる個人県民税の増収や企業収益の好調により法人二税が増収となったほか、物価高の影響により地方消費税が増収となったことなどにより前年度に比べ15,621,636,458円（対前年度比5.7%）増加した。

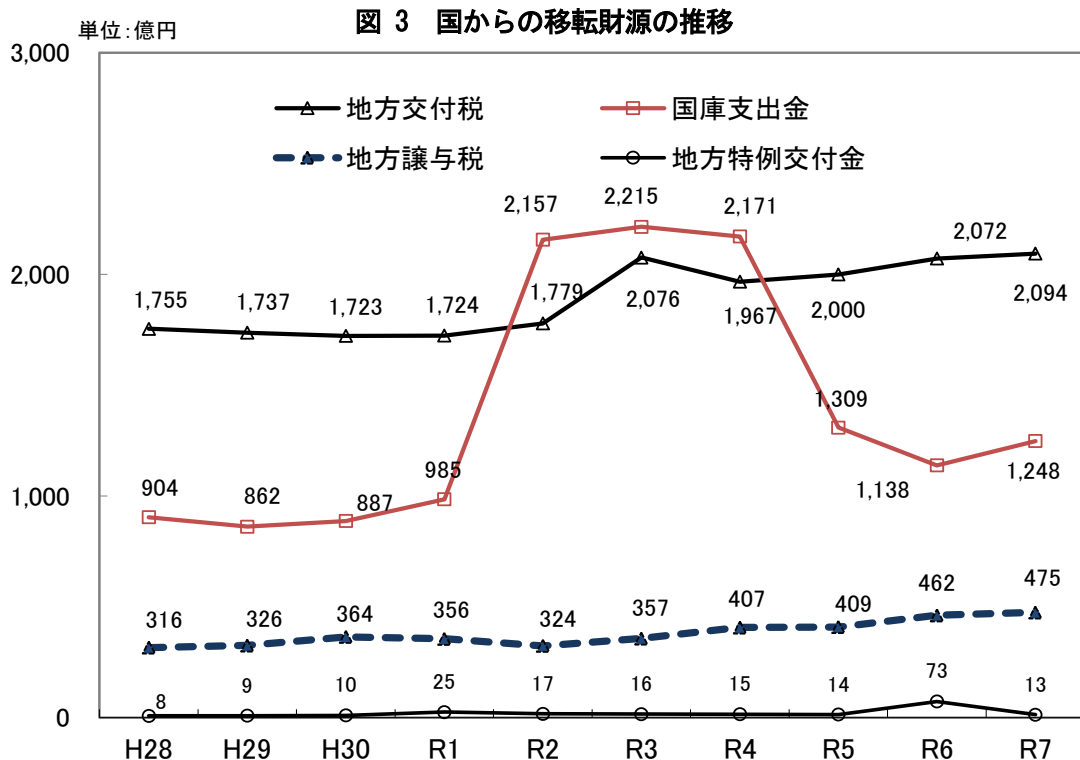
図 2 県税収入の推移



イ 国からの移転財源

国庫支出金は増加、地方特例交付金は減少

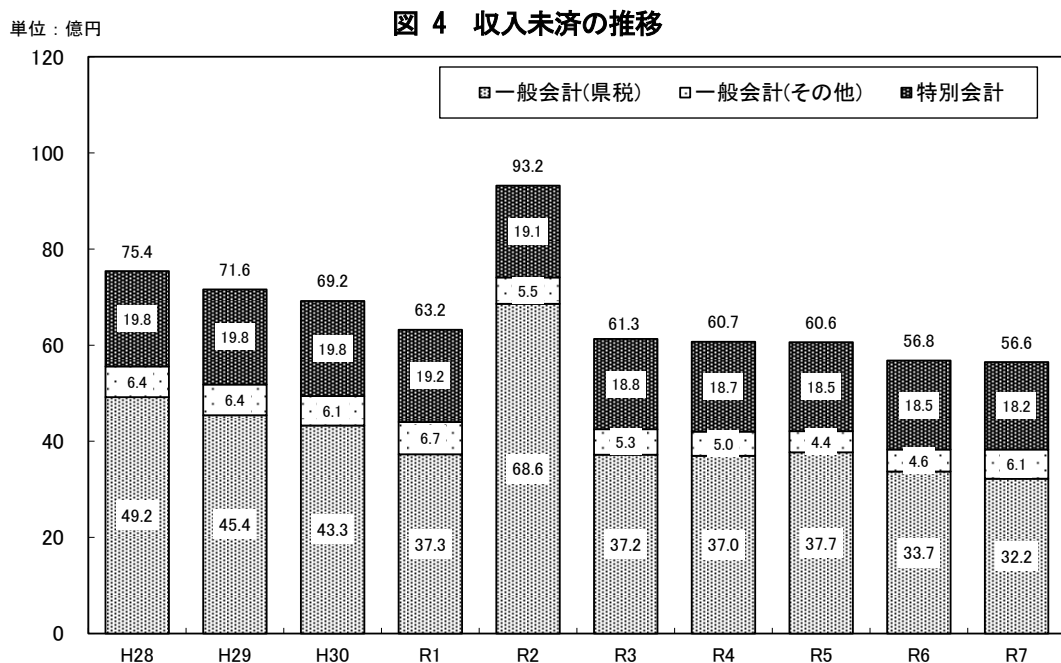
国庫支出金の決算額は124,815,696,784円と、前年度に比べ11,027,480,112円（同9.7%）増加した。これは、地域医療介護総合確保基金の原資となる医療介護提供体制改革推進交付金や物価高騰対策のための国交付金などが増加となったものである。また、地方特例交付金の決算額は1,294,481,000円と、国の定額減税による個人県民税の減収分の補てんが減少したことにより前年度に比べ6,051,970,000円（同△82.4%）減少した。



ウ 収入未済額

収入未済額は減少

一般会計及び特別会計の収入未済額は5,661,619,273円と、前年度に比べ25,742,424円(同△0.5%)減少した。一般会計のうち県税の収入未済額は、3,224,305,519円と前年度に比べ145,775,617円(同△4.5%)減少した。



(3) 歳出の特徴

ア 歳出

一般会計の歳出の決算額は964,444,204,339円と、前年度に比べ28,764,381,078円（対前年度比3.1%）の増加となった。

そのうち、総務費は63,246,094,597円と、基金積立金の減少のほか、過年度に受け入れた国庫支出金等の返還金の減などにより、前年度に比べ6,969,885,372円（同△9.9%）減少した。

民生費は132,658,135,927円と、土地開発公社からの用地取得費が生じたほか、障害者自立支援給付費負担金などが増となったことにより、前年度に比べ、11,514,542,146円（同9.5%）増加した。

衛生費は42,788,637,728円と、地域医療介護総合確保基金の積立金が増えるとともに、同基金を活用した事業費が増となったことにより、前年度に比べ12,135,863,579円（同39.6%）増加した。

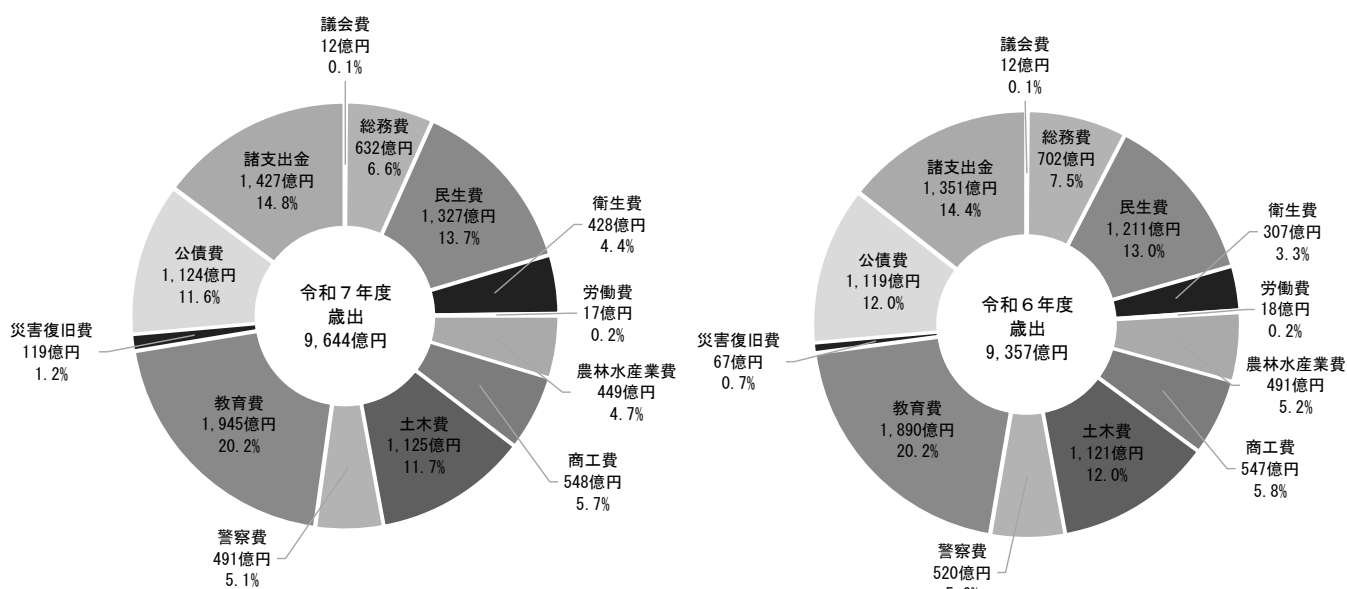
農林水産業費は44,937,350,220円と、畜産研究所の再編整備事業費や食鳥処理施設整備事業費補助金の減などにより、前年度に比べ4,155,994,773円（同△8.5%）減少した。

警察費は、49,114,101,772円と、警察署建替に係る警察署庁舎建設費の減により、2,898,585,241円（同△5.6%）減少した。

教育費は194,480,768,257円と、退職者数が減少したことに伴い退職手当が減となった一方、退職手当の平準化のための基金積立金や給与改定に伴い給与費が増となったことなどにより5,489,979,003円（同2.9%）増加した。

災害復旧費は11,893,483,664円と、過去に発生した災害に係る復旧経費が増となったことにより、5,160,692,612円（同76.7%）増加した。

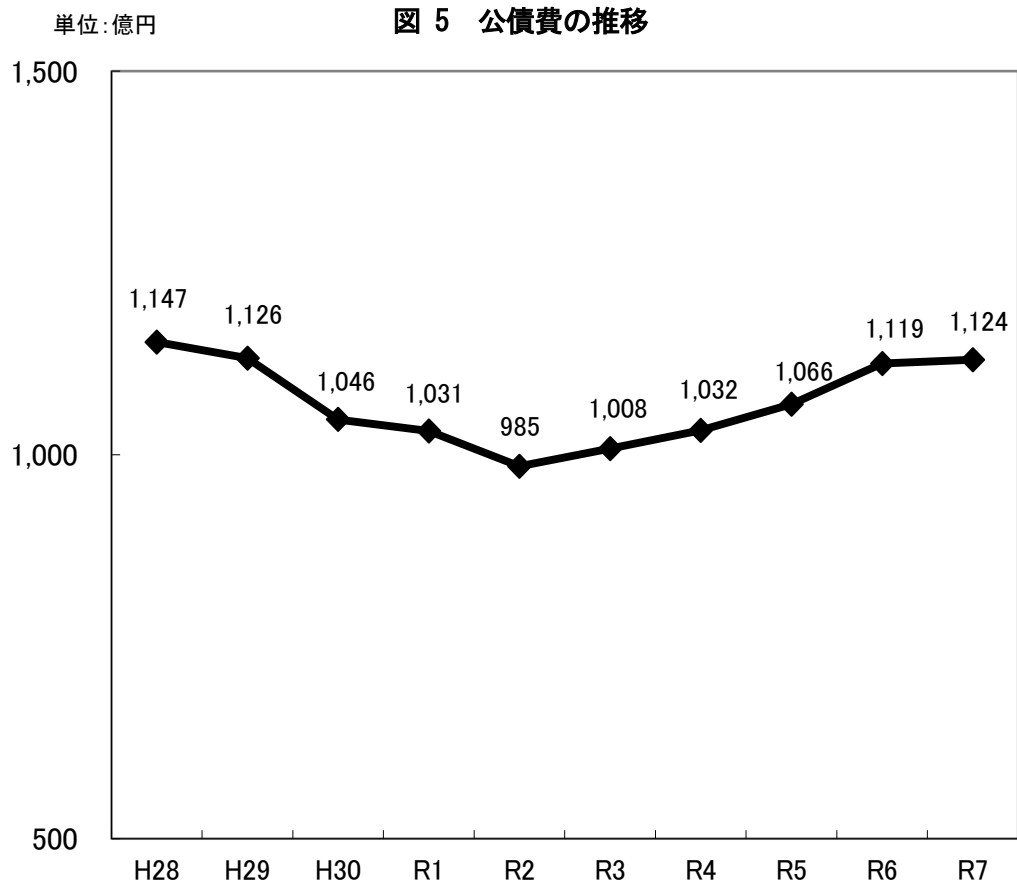
諸支出金は142,705,792,466円と、地方消費税の増収に連動した地方消費税の市町村交付金や清算金支出が増となったことなどにより、7,573,542,193円（同5.6%）増加した。



イ 公債費

公債費は増加

公債費の決算額は112,406,591,587円と、近年の金利上昇に伴う借入利率の上昇により、前年度に比べ525,463,664円（同0.5%）増加した。

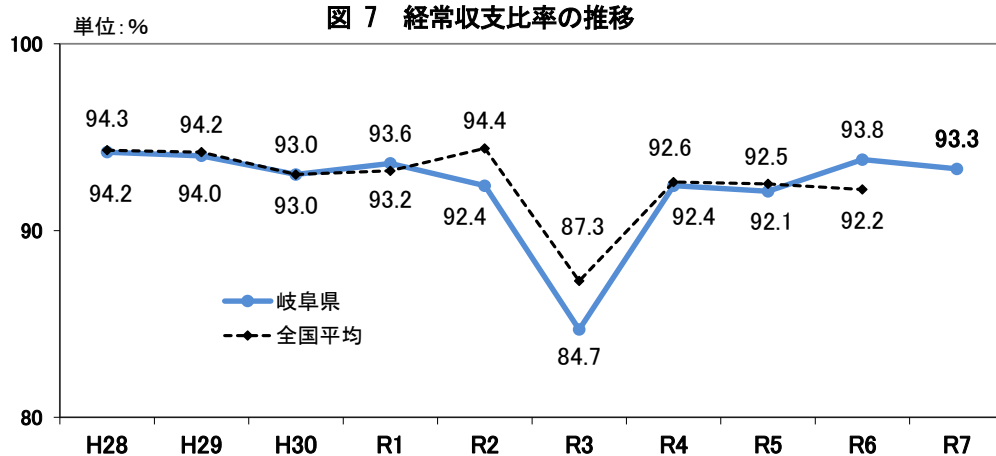


(4) 財政指標

経常収支比率及び将来負担比率は改善、実質公債費比率は悪化

ア 経常収支比率¹⁾

経常収支比率は93.3%と、前年度に比べ0.5ポイント改善している。

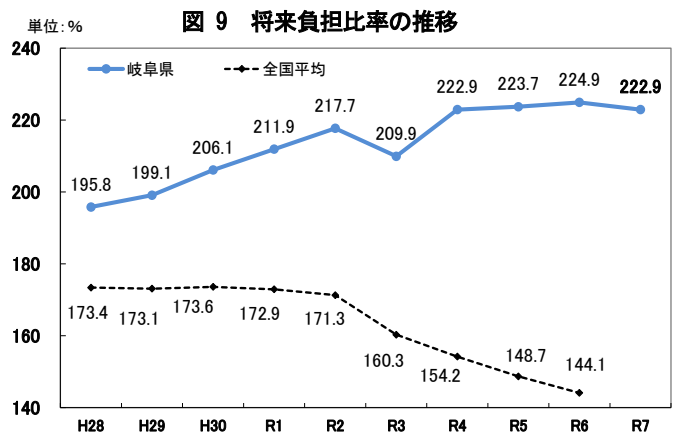
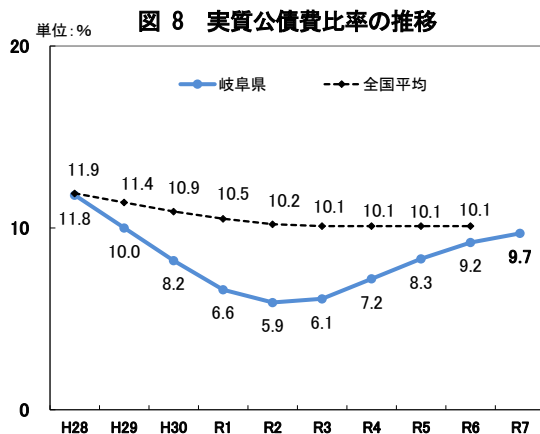


イ 実質公債費比率²⁾

実質公債費比率は9.7%と、前年度に比べ0.5ポイント悪化している。

ウ 将来負担比率³⁾

将来負担比率は222.9%と、前年度に比べ2.0ポイント改善している。



¹⁾ 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。

²⁾ 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。

³⁾ 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

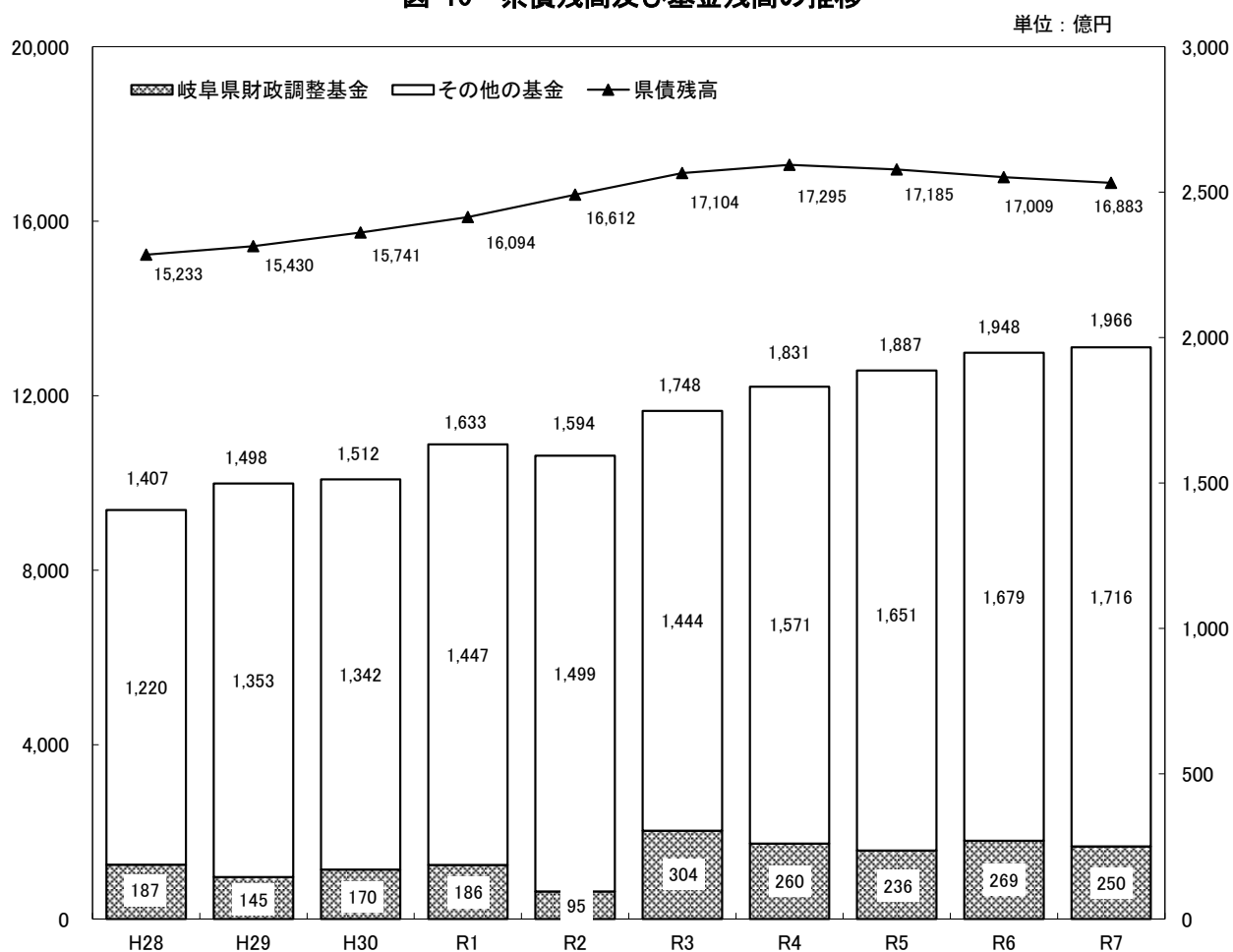
(5) 県債残高及び基金残高

県債残高は減少、基金残高は増加

令和7年度末の県債残高は1,688,296,506,347円と、前年度末に比べ12,650,383,511円（対前年度比△0.7%）減少となっている。

一方、基金⁴⁾の年度末残高は196,641,388,225円と、前年度に比べ1,862,928,527円（同1.0%）増加した。これは、岐阜県財政調整基金（1,871,126,505円）などを取り崩した一方、岐阜県県債管理基金（3,916,145,276円）などを積み増したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移



⁴⁾ 基金は各年度の「財産に関する調書」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

2 決算額

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額			予算現額に 対する比率	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引 (B-C)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	1,056,337,240,155	979,595,370,703	964,444,204,339	15,151,166,364	92.7%	91.3%
特別会計	392,984,167,000	392,969,405,782	386,877,755,970	6,091,649,812	100.0%	98.4%
計	1,449,321,407,155	1,372,564,776,485	1,351,321,960,309	21,242,816,176	94.7%	93.2%

3 実質収支

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計
歳入総額		979,595,370,703	392,969,405,782
歳出総額		964,444,204,339	386,877,755,970
歳入歳出差引額 (A)		15,151,166,364	6,091,649,812
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		9,749,778,968	0
	繰越明許費繰越額	9,749,778,968	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実質収支額 (A-B) (C)		5,401,387,396	6,091,649,812
前年度実質収支額 (D)		6,609,330,981	4,662,314,989
対前年度比	金額 (C-D)	△ 1,207,943,585	1,429,334,823
	率 (C/D)	81.7%	130.7%

第7 事項別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	前年度収入済額 (E)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	構成比	調定額に 対する比 率(C/B)				金 額 (C-E)	率 (C/E)
	円	円			円			円	円	円	円	
県 税	280,300,000,000	290,902,302,610	29.6%	103.8%	287,409,964,775	29.3%	98.8%	268,032,316	3,224,305,519	271,788,328,317	15,621,636,458	105.7%
地 方 消 費 税 清 算 金	111,423,000,000	111,422,335,673	11.3%	100.0%	111,422,335,673	11.4%	100.0%	0	0	103,143,229,822	8,279,105,851	108.0%
地 方 譲 与 税	47,300,000,000	47,508,146,000	4.8%	100.4%	47,508,146,000	4.8%	100.0%	0	0	46,175,251,000	1,332,895,000	102.9%
地 方 特 例 交 付 金	1,294,481,000	1,294,481,000	0.1%	100.0%	1,294,481,000	0.1%	100.0%	0	0	7,346,451,000	△ 6,051,970,000	17.6%
地 方 交 付 税	207,709,165,000	209,382,522,000	21.3%	100.8%	209,382,522,000	21.4%	100.0%	0	0	207,155,987,000	2,226,535,000	101.1%
交通安全対策特別交付金	358,000,000	334,839,000	0.1%	93.5%	334,839,000	0.0%	100.0%	0	0	345,643,000	△ 10,804,000	96.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	5,406,412,370	4,792,345,389	0.5%	88.6%	4,690,991,354	0.5%	97.9%	10,244,892	91,109,143	4,424,671,843	266,319,511	106.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	12,201,006,000	11,519,345,037	1.2%	94.4%	11,516,762,212	1.2%	100.0%	47,800	2,535,025	12,320,259,871	△ 803,497,659	93.5%
国 庫 支 出 金	167,446,941,822	124,815,696,784	12.7%	74.5%	124,815,696,784	12.7%	100.0%	0	0	113,788,216,672	11,027,480,112	109.7%
財 産 収 入	1,946,293,000	1,989,267,530	0.2%	102.2%	1,989,208,379	0.2%	100.0%	0	59,151	1,306,837,209	682,371,170	152.2%
寄 附 金	159,394,000	160,174,521	0.0%	100.5%	160,174,521	0.0%	100.0%	0	0	263,101,034	△ 102,926,513	60.9%
繰 入 金	37,996,694,000	24,229,978,208	2.5%	63.8%	24,229,978,208	2.5%	100.0%	0	0	28,484,690,540	△ 4,254,712,332	85.1%
繰 越 金	13,984,021,712	13,984,022,693	1.4%	100.0%	13,984,022,693	1.4%	100.0%	0	0	15,301,458,642	△ 1,317,435,949	91.4%
諸 収 入	50,264,231,251	50,682,379,755	5.2%	100.8%	50,137,848,104	5.1%	98.9%	20,917,120	523,614,531	51,619,020,004	△ 1,481,171,900	97.1%
県 債	118,547,600,000	90,718,400,000	9.2%	76.5%	90,718,400,000	9.3%	100.0%	0	0	86,200,700,000	4,517,700,000	105.2%
計	1,056,337,240,155	983,736,236,200	100.0%	93.1%	979,595,370,703	100.0%	99.6%	299,242,128	3,841,623,369	949,663,845,954	29,931,524,749	103.2%
前 年 度 計	1,016,748,151,683	953,760,858,975		93.8%	949,663,845,954		99.6%	257,704,592	3,839,308,429			
対前年度比	金 額	39,589,088,472	29,975,377,225		29,931,524,749			41,537,536	2,314,940			
	率	103.9%	103.1%		103.2%			116.1%	100.1%			

第1款 県税

科 目 (項・目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収入済額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
県 民 税	93,769,000,000	99,506,185,832	106.1%	96,750,396,044	103.2%	97.2%	2,981,396,044	164,568,275	2,591,221,513	33.7%
個 人	87,382,000,000	92,006,000,365	105.3%	89,289,411,876	102.2%	97.0%	1,907,411,876	157,164,404	2,559,424,085	31.0%
法 人	5,546,000,000	6,373,085,453	114.9%	6,333,884,154	114.2%	99.4%	787,884,154	7,403,871	31,797,428	2.2%
利 子 割	841,000,000	1,127,100,014	134.0%	1,127,100,014	134.0%	100.0%	286,100,014	0	0	0.4%
事 業 税	66,421,000,000	69,751,346,338	105.0%	69,426,311,400	104.5%	99.5%	3,005,311,400	82,674,116	242,360,822	24.2%
個 人	3,154,000,000	3,366,804,563	106.7%	3,215,447,238	101.9%	95.5%	61,447,238	14,630,785	136,726,540	1.1%
法 人	63,267,000,000	66,384,541,775	104.9%	66,210,864,162	104.7%	99.7%	2,943,864,162	68,043,331	105,634,282	23.0%
地 方 消 費 税	61,727,000,000	62,431,174,194	101.1%	62,431,174,194	101.1%	100.0%	704,174,194	0	0	21.7%
譲 渡 割	61,430,000,000	62,130,772,194	101.1%	62,130,772,194	101.1%	100.0%	700,772,194	0	0	21.6%
貨 物 割	297,000,000	300,402,000	101.1%	300,402,000	101.1%	100.0%	3,402,000	0	0	0.1%
不 動 産 取 得 税	5,112,000,000	5,603,925,198	109.6%	5,540,402,455	108.4%	98.9%	428,402,455	1,708,181	61,814,562	1.9%
県 た ば こ 税	2,071,000,000	2,030,968,699	98.1%	2,030,968,699	98.1%	100.0%	△ 40,031,301	0	0	0.7%
ゴルフ場利用税	1,584,000,000	1,589,767,075	100.4%	1,588,936,384	100.3%	99.9%	4,936,384	0	830,691	0.6%
軽 油 引 取 税	16,219,000,000	16,244,498,323	100.2%	16,155,453,565	99.6%	99.5%	△ 63,546,435	0	89,044,758	5.6%
自 動 車 税	33,355,000,000	33,635,371,043	100.8%	33,437,111,264	100.2%	99.4%	82,111,264	11,894,929	186,364,850	11.6%
環 境 性 能 割	3,208,000,000	3,116,165,400	97.1%	3,116,162,600	97.1%	100.0%	△ 91,837,400	0	2,800	1.1%
種 別 割	30,147,000,000	30,519,205,643	101.2%	30,320,948,664	100.6%	99.4%	173,948,664	11,894,929	186,362,050	10.5%
鉦 区 税	14,100,000	13,777,300	97.7%	13,777,300	97.7%	100.0%	△ 322,700	0	0	0.0%
狩 猟 税	14,000,000	16,222,700	115.9%	16,222,700	115.9%	100.0%	2,222,700	0	0	0.0%
乗 鞍 環 境 保 全 税	8,500,000	7,896,500	92.9%	7,896,500	92.9%	100.0%	△ 603,500	0	0	0.0%
旧 法 に よ る 税	5,400,000	71,169,408	1318.0%	11,314,270	209.5%	15.9%	5,914,270	7,186,815	52,668,323	0.0%
特別地方消費税	100,000	8,954	9.0%	8,954	9.0%	100.0%	△ 91,046	0	0	0.0%
軽 油 引 取 税	1,000,000	35,142,401	3514.2%	3,876,213	387.6%	11.0%	2,876,213	0	31,266,188	0.0%
自 動 車 税	4,300,000	36,018,053	837.6%	7,429,103	172.8%	20.6%	3,129,103	7,186,815	21,402,135	0.0%
計	280,300,000,000	290,902,302,610	103.8%	287,409,964,775	102.5%	98.8%	7,109,964,775	268,032,316	3,224,305,519	100.0%

ア 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳							
			時効完成によるもの		滞 納 処 分 執 行 停 止 中					
					時効完成によるもの		3カ年継続による納税義務の消滅によるもの		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 民 税	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
個 人	—	164,568,275	—	48,139,784	—	35,882,093	—	43,800,372	—	36,746,026
現 年 課 税 分	—	157,164,404	—	48,139,784	—	35,300,724	—	43,164,265	—	30,559,631
滞 納 繰 越 分	—	3,584,513	—	0	—	0	—	0	—	3,584,513
法 人	—	153,579,891	—	48,139,784	—	35,300,724	—	43,164,265	—	26,975,118
現 年 課 税 分	187	7,403,871	0	0	27	581,369	19	636,107	141	6,186,395
滞 納 繰 越 分	6	260,387	0	0	0	0	0	0	6	260,387
事 業 税	181	7,143,484	0	0	27	581,369	19	636,107	135	5,926,008
個 人	162	82,674,116	0	0	14	3,512,010	35	5,102,312	113	74,059,794
現 年 課 税 分	81	14,630,785	0	0	12	3,399,910	22	823,412	47	10,407,463
滞 納 繰 越 分	2	237,000	0	0	0	0	0	0	2	237,000
法 人	79	14,393,785	0	0	12	3,399,910	22	823,412	45	10,170,463
現 年 課 税 分	81	68,043,331	0	0	2	112,100	13	4,278,900	66	63,652,331
滞 納 繰 越 分	2	4,011,600	0	0	0	0	0	0	2	4,011,600
不 動 産 取 得 税	79	64,031,731	0	0	2	112,100	13	4,278,900	64	59,640,731
現 年 課 税 分	34	1,708,181	0	0	10	1,026,004	1	116,800	23	565,377
滞 納 繰 越 分	3	80,361	0	0	0	0	0	0	3	80,361
自 動 車 税	31	1,627,820	0	0	10	1,026,004	1	116,800	20	485,016
種 別 割	398	11,894,929	0	0	126	4,197,900	69	2,070,157	203	5,626,872
現 年 課 税 分	398	11,894,929	0	0	126	4,197,900	69	2,070,157	203	5,626,872
滞 納 繰 越 分	15	289,600	0	0	0	0	0	0	15	289,600
旧 法 に よ る 税	383	11,605,329	0	0	126	4,197,900	69	2,070,157	188	5,337,272
自 動 車 税	228	7,186,815	0	0	132	4,125,660	72	2,475,199	24	585,956
滞 納 繰 越 分	228	7,186,815	0	0	132	4,125,660	72	2,475,199	24	585,956
現 年 課 税 分 計	—	8,463,461	—	0	—	0	—	0	—	8,463,461
滞 納 繰 越 分 計	—	259,568,855	—	48,139,784	—	48,743,667	—	53,564,840	—	109,120,564
合 計	—	268,032,316	—	48,139,784	—	48,743,667	—	53,564,840	—	117,584,025

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執行停止額		徴収猶予額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 民 税	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
個 人	—	2,591,221,513	—	2,506,447	—	4,746,652	—	0	—	2,583,968,414
現 年 課 税 分	—	2,559,424,085	—	0	—	0	—	0	—	2,559,424,085
滞 納 繰 越 分	—	888,228,459	—	0	—	0	—	0	—	888,228,459
法 人	—	1,671,195,626	—	0	—	0	—	0	—	1,671,195,626
現 年 課 税 分	1,273	31,797,428	76	2,506,447	158	4,746,652	0	0	1,039	24,544,329
滞 納 繰 越 分	594	14,112,594	17	730,300	3	63,552	0	0	574	13,318,742
事 業 税	679	17,684,834	59	1,776,147	155	4,683,100	0	0	465	11,225,587
個 人	1,786	242,360,822	222	36,674,122	227	41,165,368	0	0	1,337	164,521,332
現 年 課 税 分	1,329	136,726,540	173	18,265,004	166	29,041,449	0	0	990	89,420,087
滞 納 繰 越 分	522	43,107,596	64	9,401,223	4	190,500	0	0	454	33,515,873
法 人	807	93,618,944	109	8,863,781	162	28,850,949	0	0	536	55,904,214
現 年 課 税 分	457	105,634,282	49	18,409,118	61	12,123,919	0	0	347	75,101,245
滞 納 繰 越 分	242	56,067,757	16	10,289,409	0	0	0	0	226	45,778,348
不 動 産 取 得 税	215	49,566,525	33	8,119,709	61	12,123,919	0	0	121	29,322,897
現 年 課 税 分	618	61,814,562	44	8,494,200	46	3,296,017	76	15,900,800	452	34,123,545
滞 納 繰 越 分	383	40,230,349	19	6,489,102	0	0	62	9,218,300	302	24,522,947
ゴ ル フ 場 利 用 税	235	21,584,213	25	2,005,098	46	3,296,017	14	6,682,500	150	9,600,598
現 年 課 税 分	2	830,691	0	0	0	0	0	0	2	830,691
軽 油 引 取 税	2	830,691	0	0	0	0	0	0	2	830,691
現 年 課 税 分	1	89,044,758	0	0	0	0	1	89,044,758	0	0
滞 納 繰 越 分	1	89,044,758	0	0	0	0	1	89,044,758	0	0

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執行停止額		徴収猶予額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
自 動 車 税	5,791	186,364,850	514	17,677,792	1,157	34,373,365	0	0	4,120	134,313,693
環 境 性 能 割	1	2,800	0	0	0	0	0	0	1	2,800
現 年 課 税 分	1	2,800	0	0	0	0	0	0	1	2,800
種 別 割	5,790	186,362,050	514	17,677,792	1,157	34,373,365	0	0	4,119	134,310,893
現 年 課 税 分	2,849	97,642,365	257	9,643,058	51	847,800	0	0	2,541	87,151,507
滞 納 繰 越 分	2,941	88,719,685	257	8,034,734	1,106	33,525,565	0	0	1,578	47,159,386
旧 法 に よ る 税	767	52,668,323	41	32,466,636	515	14,848,587	0	0	211	5,353,100
軽 油 引 取 税	3	31,266,188	3	31,266,188	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	3	31,266,188	3	31,266,188	0	0	0	0	0	0
自 動 車 税	764	21,402,135	38	1,200,448	515	14,848,587	0	0	211	5,353,100
滞 納 繰 越 分	764	21,402,135	38	1,200,448	515	14,848,587	0	0	211	5,353,100
現 年 課 税 分 計	—	1,229,267,369	—	36,553,092	—	1,101,852	—	98,263,058	—	1,093,349,367
滞 納 繰 越 分 計	—	1,995,038,150	—	61,266,105	—	97,328,137	—	6,682,500	—	1,829,761,408
合 計	—	3,224,305,519	—	97,819,197	—	98,429,989	—	104,945,558	—	2,923,110,775

第2款 地方消費税清算金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地 方 消 費 税 清 算 金	円 111,423,000,000	円 111,422,335,673	100.0%	円 111,422,335,673	100.0%	100.0%	円 △ 664,327	円 0	円 0

第3款 地方譲与税

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	円 43,897,000,000	円 44,139,399,000	100.6%	円 44,139,399,000	100.6%	100.0%	円 242,399,000	円 0	円 0	92.9%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,732,000,000	2,699,831,000	98.8%	2,699,831,000	98.8%	100.0%	△ 32,169,000	0	0	5.7%
石 油 ガ ス 譲 与 税	83,000,000	85,325,000	102.8%	85,325,000	102.8%	100.0%	2,325,000	0	0	0.2%
自 動 車 重 量 譲 与 税	350,000,000	352,902,000	100.8%	352,902,000	100.8%	100.0%	2,902,000	0	0	0.7%
森 林 環 境 譲 与 税	238,000,000	230,689,000	96.9%	230,689,000	96.9%	100.0%	△ 7,311,000	0	0	0.5%
計	47,300,000,000	47,508,146,000	100.4%	47,508,146,000	100.4%	100.0%	208,146,000	0	0	100.0%

第4款 地方特例交付金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 1	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地 方 特 例 交 付 金	円 1,294,481,000	円 1,294,481,000	100.0%	円 1,294,481,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第5款 地方交付税

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地 方 交 付 税	円 207,709,165,000	円 209,382,522,000	100.8%	円 209,382,522,000	100.8%	100.0%	円 1,673,357,000	円 0	円 0

第6款 交通安全対策特別交付金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	円 358,000,000	円 334,839,000	93.5%	円 334,839,000	93.5%	100.0%	円 △ 23,161,000	円 0	円 0

第7款 分担金及び負担金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
分 担 金	円 300,334,938	円 298,931,233	99.5%	円 298,931,233	99.5%	100.0%	円 △ 1,403,705	円 0	円 0	6.4%
負 担 金	5,106,077,432	4,493,414,156	88.0%	4,392,060,121	86.0%	97.7%	△ 714,017,311	10,244,892	91,109,143	93.6%
計	5,406,412,370	4,792,345,389	88.6%	4,690,991,354	86.8%	97.9%	△ 715,421,016	10,244,892	91,109,143	100.0%

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 9,812,360 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 75,586,673 円

第 8 款 使用料及び手数料

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
使 用 料	円 9,252,422,000	円 9,271,808,636	100.2%	円 9,269,406,911	100.2%	100.0%	円 16,984,911	円 47,800	円 2,353,925	80.5%
手 数 料	984,796,000	891,886,418	90.6%	891,705,318	90.5%	100.0%	△ 93,090,682	0	181,100	7.7%
証 紙 収 入	1,963,788,000	1,355,649,983	69.0%	1,355,649,983	69.0%	100.0%	△ 608,138,017	0	0	11.8%
計	12,201,006,000	11,519,345,037	94.4%	11,516,762,212	94.4%	100.0%	△ 684,243,788	47,800	2,535,025	100.0%

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 道路占有料 47,800 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 河川占用料 1,284,648 円

第 9 款 国庫支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
国 庫 負 担 金	円 64,083,962,988	円 52,576,488,997	82.0%	円 52,576,488,997	82.0%	100.0%	円 △ 11,507,473,991	円 0	円 0	42.1%
国 庫 補 助 金	99,035,341,834	68,192,638,215	68.9%	68,192,638,215	68.9%	100.0%	△ 30,842,703,619	0	0	54.6%
委 託 金	4,327,637,000	4,046,569,572	93.5%	4,046,569,572	93.5%	100.0%	△ 281,067,428	0	0	3.3%
計	167,446,941,822	124,815,696,784	74.5%	124,815,696,784	74.5%	100.0%	△ 42,631,245,038	0	0	100.0%

第10款 財産収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
財 産 運 用 収 入	円 1,018,398,000	円 996,529,131	97.9%	円 996,469,980	97.8%	100.0%	円 △ 21,928,020	円 0	円 59,151	50.1%
財 産 売 払 収 入	927,895,000	992,738,399	107.0%	992,738,399	107.0%	100.0%	64,843,399	0	0	49.9%
計	1,946,293,000	1,989,267,530	102.2%	1,989,208,379	102.2%	100.0%	42,915,379	0	59,151	100.0%

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 財産運用収入 … (目) 財産貸付収入 … (節) 家屋貸付料 59,151 円

第11款 寄附金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
寄 附 金	円 159,394,000	円 160,174,521	100.5%	円 160,174,521	100.5%	100.0%	円 780,521	円 0	円 0

第12款 繰入金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特 別 会 計 繰 入 金	円 40,204,000	円 28,235,294	70.2%	円 28,235,294	70.2%	100.0%	円 △ 11,968,706	円 0	円 0	0.1%
基 金 繰 入 金	37,956,490,000	24,201,742,914	63.8%	24,201,742,914	63.8%	100.0%	△ 13,754,747,086	0	0	99.9%
計	37,996,694,000	24,229,978,208	63.8%	24,229,978,208	63.8%	100.0%	△ 13,766,715,792	0	0	100.0%

第13款 繰越金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
繰 越 金	円 13,984,021,712	円 13,984,022,693	100.0%	円 13,984,022,693	100.0%	100.0%	円 981	円 0	円 0

第14款 諸収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
延滞金加算金及び過料等	円 316,210,000	円 413,342,700	130.7%	円 365,275,575	115.5%	88.4%	円 49,065,575	円 12,577,152	円 35,489,973	0.7%
県 預 金 利 子	87,134,000	102,411,510	117.5%	102,411,510	117.5%	100.0%	15,277,510	0	0	0.2%
貸 付 金 元 利 収 入	38,570,425,000	38,775,359,339	100.5%	38,609,274,591	100.1%	99.6%	38,849,591	0	166,084,748	77.1%
受 託 事 業 収 入	766,286,251	624,576,818	81.5%	624,576,818	81.5%	100.0%	△ 141,709,433	0	0	1.2%
収 益 事 業 収 入	5,204,000,000	4,535,243,807	87.1%	4,535,243,807	87.1%	100.0%	△ 668,756,193	0	0	9.0%
利 子 割 精 算 金 収 入	100,000	0	0.0%	0	0.0%	-	△ 100,000	0	0	0.0%
雑 入	5,320,076,000	6,231,445,581	117.1%	5,901,065,803	110.9%	94.7%	580,989,803	8,339,968	322,039,810	11.8%
計	50,264,231,251	50,682,379,755	100.8%	50,137,848,104	99.7%	98.9%	△ 126,383,147	20,917,120	523,614,531	100.0%

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 延滞金加算金及び過料等 … (目) 加算金 11, 246, 252円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 雑入 … (目) 雑入 … (節) 雑入 314, 992, 910 円

第15款 県債

科 目 (目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
公 共 事 業 等 債	円 41,486,100,000	円 33,911,500,000	81.7%	円 33,911,500,000	81.7%	100.0%	円 △ 7,574,600,000	円 0	円 0	37.4%
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	21,165,100,000	12,205,100,000	57.7%	12,205,100,000	57.7%	100.0%	△ 8,960,000,000	0	0	13.4%
災 害 復 旧 事 業 債	8,572,700,000	6,675,600,000	77.9%	6,675,600,000	77.9%	100.0%	△ 1,897,100,000	0	0	7.4%
教育・福祉施設等整備事業債	1,086,300,000	827,700,000	76.2%	827,700,000	76.2%	100.0%	△ 258,600,000	0	0	0.9%
一 般 単 独 事 業 債	39,147,300,000	31,129,700,000	79.5%	31,129,700,000	79.5%	100.0%	△ 8,017,600,000	0	0	34.3%
行 政 改 革 推 進 債	6,599,900,000	5,511,700,000	83.5%	5,511,700,000	83.5%	-	△ 1,088,200,000	0	0	6.1%
水 道 事 業 債	81,700,000	77,700,000	95.1%	77,700,000	95.1%	100.0%	△ 4,000,000	0	0	0.1%
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	408,500,000	379,400,000	92.9%	379,400,000	92.9%	100.0%	△ 29,100,000	0	0	0.4%
計	118,547,600,000	90,718,400,000	76.5%	90,718,400,000	76.5%	100.0%	△ 27,829,200,000	0	0	100.0%

ア 県債の現残高

区 分	前年度末現在高 (A)	本 年 度 中 増 減			本年度末現在高 (A+D)
		起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	差 引 (B-C=D)	
	円	円	円	円	円
公 共 事 業 等 債	496,236,843,021	33,911,500,000	26,379,104,477	7,532,395,523	503,769,238,544
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	65,167,892,101	12,205,100,000	2,294,290,154	9,910,809,846	75,078,701,947
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	792,129,152	379,400,000	61,292,493	318,107,507	1,110,236,659
災 害 復 旧 事 業 債	21,953,215,218	6,675,600,000	3,284,872,126	3,390,727,874	25,343,943,092
教育・福祉施設等整備事業債	39,391,672,137	827,700,000	1,457,695,783	△ 629,995,783	38,761,676,354
一 般 単 独 事 業 債	431,240,735,467	31,129,700,000	24,634,049,009	6,495,650,991	437,736,386,458
首都圏等整備事業債	1,533,745,500	0	328,357,500	△ 328,357,500	1,205,388,000
公有林整備事業債	254,562,639	0	42,322,082	△ 42,322,082	212,240,557
工業用水道事業債	502,228,125	0	112,620,673	△ 112,620,673	389,607,452
災害援護資金貸付債	1,079,360	0	161,904	△ 161,904	917,456
住民税等減税補てん債	6,669,582,500	0	874,192,500	△ 874,192,500	5,795,390,000
上 水 道 事 業 債	1,188,699,457	77,700,000	82,257,926	△ 4,557,926	1,184,141,531
下 水 道 事 業 債	1,038,718,289	0	175,048,954	△ 175,048,954	863,669,335
都市高速鉄道事業債	51,092,000	0	5,800,000	△ 5,800,000	45,292,000
臨時財政対策債	538,404,894,545	0	37,796,185,198	△ 37,796,185,198	500,608,709,347
行政改革推進債	29,709,165,201	5,511,700,000	1,504,096,198	4,007,603,802	33,716,769,003
退職手当債	32,833,675,500	0	2,061,976,000	△ 2,061,976,000	30,771,699,500
減収補てん債	30,543,266,340	0	1,680,053,872	△ 1,680,053,872	28,863,212,468
地方道路整備臨時貸付金	3,433,693,306	0	594,406,662	△ 594,406,662	2,839,286,644
計	1,700,946,889,858	90,718,400,000	103,368,783,511	△12,650,383,511	1,688,296,506,347

イ 県債の使途及び借入先別内訳

区 分	金 額	借 入 先			
		政府	地方公共団体 金融機構	市 中 銀 行 等	市場公募等
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公 共 事 業 等 債	33,911.5	0.0	0.0	26,655.7	7,255.8
防災・減災・国土強靱化緊急 対 策 事 業 債	12,205.1	0.0	0.0	4,571.3	7,633.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	379.4	0.0	0.0	379.4	0.0
災 害 復 旧 事 業 債	6,675.6	6,675.6	0.0	0.0	0.0
教育・福祉施設等整備事業債	827.7	0.0	0.0	827.7	0.0
一 般 単 独 事 業 債	31,129.7	0.0	476.2	26,613.1	4,040.4
上 水 道 事 業 債	77.7	0.0	50.2	27.5	0.0
行 政 改 革 推 進 債	5,511.7	0.0	0.0	5,511.7	0.0
計	90,718.4	6,675.6	526.4	64,586.4	18,930.0

(2) 歳出

科 目 (款)		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度支出済額 (D)	対 前 年 度 比	
			金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)				金 額 (B-D)	率 (B/D)
		円	円			円	円	円	円	
議 会 費		1,260,359,000	1,199,232,988	0.1%	95.2%	0	61,126,012	1,201,929,891	△ 2,696,903	99.8%
総 務 費		66,798,182,000	63,246,094,597	6.6%	94.7%	1,061,994,000	2,490,093,403	70,215,979,969	△ 6,969,885,372	90.1%
民 生 費		141,247,346,000	132,658,135,927	13.7%	93.9%	5,094,323,000	3,494,887,073	121,143,593,781	11,514,542,146	109.5%
衛 生 費		45,805,451,180	42,788,637,728	4.4%	93.4%	1,329,422,000	1,687,391,452	30,652,774,149	12,135,863,579	139.6%
労 働 費		2,089,285,000	1,743,679,463	0.2%	83.5%	123,878,000	221,727,537	1,840,900,786	△ 97,221,323	94.7%
農 林 水 産 業 費		60,024,703,988	44,937,350,220	4.7%	74.9%	13,925,761,912	1,161,591,856	49,093,344,993	△ 4,155,994,773	91.5%
商 工 費		60,946,220,000	54,750,955,260	5.7%	89.8%	5,477,281,000	717,983,740	54,700,075,614	50,879,646	100.1%
土 木 費		154,679,165,887	112,519,380,410	11.7%	72.7%	40,475,880,374	1,683,905,103	112,081,578,563	437,801,847	100.4%
警 察 費		49,847,084,000	49,114,101,772	5.1%	98.5%	1,525,920	731,456,308	52,012,687,013	△ 2,898,585,241	94.4%
教 育 費		200,051,796,000	194,480,768,257	20.2%	97.2%	494,792,000	5,076,235,743	188,990,789,254	5,489,979,003	102.9%
災 害 復 旧 費		17,826,481,100	11,893,483,664	1.2%	66.7%	5,501,930,110	431,067,326	6,732,791,052	5,160,692,612	176.7%
公 債 費		112,412,392,000	112,406,591,587	11.6%	100.0%	0	5,800,413	111,881,127,923	525,463,664	100.5%
諸 支 出 金		143,129,281,000	142,705,792,466	14.8%	99.7%	0	423,488,534	135,132,250,273	7,573,542,193	105.6%
予 備 費		219,493,000	0	-	-	0	219,493,000	0	0	-
計		1,056,337,240,155	964,444,204,339	100%	91.3%	73,486,788,316	18,406,247,500	935,679,823,261	28,764,381,078	103.1%
前 年 度 計		1,016,748,151,683	935,679,823,261		92.0%	61,563,446,155	19,504,882,267			
対前年度 比	金 額	39,589,088,472	28,764,381,078			11,923,342,161	△ 1,098,634,767			
	率	103.9%	103.1%			119.4%	94.4%			

第1款 議会費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議 会 費	円 1,260,359,000	円 1,199,232,988	円 0	円 61,126,012

ア 不用額の主なもの

○ (項) 議会費 … (目) 議会費 58,691,286円

第2款 総務費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
総 務 管 理 費	円 24,888,326,000	円 24,088,705,407	円 9,308,000	円 790,312,593
企 画 開 発 費	23,737,664,000	22,107,336,202	766,424,000	863,903,798
徴 税 費	9,009,706,000	8,744,950,105	0	264,755,895
市 町 村 振 興 費	1,248,618,000	1,246,246,665	0	2,371,335
選 挙 費	2,368,477,000	2,138,244,039	0	230,232,961
防 災 費	3,716,259,000	3,203,797,107	286,262,000	226,199,893
統 計 調 査 費	1,484,532,000	1,385,720,195	0	98,811,805
人 事 委 員 会 費	133,019,000	125,776,594	0	7,242,406
監 査 委 員 費	211,581,000	205,318,283	0	6,262,717
計	66,798,182,000	63,246,094,597	1,061,994,000	2,490,093,403

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 企画開発費 … (目) 企画調査費 543,463,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 企画開発費 … (目) 企画調査費 377,836,344円
 (項) 〃 … (目) スポーツ振興対策費 146,858,627円
 ○ (項) 総務管理費 … (目) 一般管理費 322,564,645円
 (項) 〃 … (目) 財産管理費 144,551,507円

第3款 民生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	100,324,323,000	93,801,838,685	4,836,021,000	1,686,463,315
生 活 保 護 費	2,367,921,000	2,343,642,064	0	24,278,936
児 童 福 祉 費	32,119,600,000	30,107,625,580	258,302,000	1,753,672,420
女 性 保 護 費	205,462,000	183,317,024	0	22,144,976
国 民 健 康 保 険 費	6,230,040,000	6,221,712,574	0	8,327,426
計	141,247,346,000	132,658,135,927	5,094,323,000	3,494,887,073

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 社会福祉費 … (目) 老人福祉費 4, 099, 157, 000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 児童福祉費 … (目) 児童保護費 756, 965, 456円
 (項) 〃 … (目) 家庭児童福祉費 508, 470, 847円
 ○ (項) 社会福祉費 … (目) 老人福祉費 939, 188, 770円

第4款 衛生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
医 務 費	30,497,729,000	28,734,013,207	1,068,403,000	695,312,793
保 健 所 費	2,012,868,000	1,902,401,297	0	110,466,703
公 衆 衛 生 費	832,430,000	785,219,565	0	47,210,435
保 健 予 防 費	8,566,999,000	8,049,220,141	0	517,778,859
薬 務 水 道 費	506,381,000	260,266,657	221,177,000	24,937,343
環 境 管 理 費	3,389,044,180	3,057,516,861	39,842,000	291,685,319
計	45,805,451,180	42,788,637,728	1,329,422,000	1,687,391,452

ア 翌年度繰越額の主なもの

○（項）医務費 … （目）医療整備対策費 982,630,000円

イ 不用額の主なもの

○（項）医務費 … （目）医療整備対策費 406,047,257円

○（項）保健予防費 … （目）精神保健費 182,088,191円

（項）〃 … （目）特定疾患対策費 99,626,887円

第5款 労働費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
労 政 費	1,205,559,000	1,052,876,890	111,393,000	41,289,110
職 業 訓 練 費	802,837,000	614,876,008	12,485,000	175,475,992
労 働 委 員 会 費	80,889,000	75,926,565	0	4,962,435
計	2,089,285,000	1,743,679,463	123,878,000	221,727,537

ア 翌年度繰越額の主なもの

○（項）労政費 … （目）雇用促進費 111,393,000円

イ 不用額の主なもの

○（項）職業訓練費 … （目）職業訓練校費 171,211,436円

第6款 農林水産業費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 業 費	10,263,156,000	8,718,513,080	1,149,222,000	395,420,920
畜 産 業 費	3,544,251,437	3,190,095,080	113,494,200	240,662,157
水 産 業 費	702,378,000	560,243,422	103,834,000	38,300,578
農 地 費	20,203,631,241	13,810,460,997	6,256,625,116	136,545,128
林 業 費	25,311,287,310	18,658,037,641	6,302,586,596	350,663,073
計	60,024,703,988	44,937,350,220	13,925,761,912	1,161,591,856

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 林業費	… (目) 治山費	2,746,959,844円
〃	… (目) 森林整備費	1,915,720,352円
○ (項) 農地費	… (目) 農地防災事業費	2,103,174,561円
〃	… (目) ほ場整備事業費	1,691,076,500円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 農業費	… (目) 農業振興費	185,291,338円
〃	… (目) 農山村振興費	79,620,759円
○ (項) 林業費	… (目) 県産材流通対策費	95,482,999円
〃	… (目) 林業振興費	76,691,465円
〃	… (目) 森林整備費	60,640,948円

第7款 商工費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
商 工 費	58,544,035,000	53,065,124,465	4,873,379,000	605,531,535
観 光 費	2,402,185,000	1,685,830,795	603,902,000	112,452,205
計	60,946,220,000	54,750,955,260	5,477,281,000	717,983,740

ア 翌年度繰越額の内訳

○（項）商工費 … （目）工鉱業振興費 4,234,012,000円

イ 不用額の主なもの

○（項）商工費 … （目）工鉱業振興費 294,399,803円

〃 … （目）商業振興費 122,755,379円

第8款 土木費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
土 木 管 理 費	4,485,704,000	4,434,517,726	4,183,000	47,003,274
道 路 橋 り よ う 費	88,837,427,521	66,547,051,890	21,273,492,051	1,016,883,580
河 川 費	33,178,165,172	21,266,885,357	11,758,864,921	152,414,894
砂 防 費	14,724,156,630	9,616,075,981	5,052,630,061	55,450,588
都 市 計 画 費	12,519,129,664	9,815,950,287	2,373,793,341	329,386,036
住 宅 費	934,582,900	838,899,169	12,917,000	82,766,731
計	154,679,165,887	112,519,380,410	40,475,880,374	1,683,905,103

ア 翌年度繰越額の主なもの

○（項）道路橋りょう費 … （目）道路橋りょう改築費 11,139,365,589円

イ 不用額の主なもの

○（項）道路橋りょう費 … （目）道路橋りょう維持費 797,477,461円

第9款 警察費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
警 察 管 理 費	45,373,899,000	44,892,971,006	1,525,920	479,402,074
警 察 活 動 費	4,473,185,000	4,221,130,766	0	252,054,234
計	49,847,084,000	49,114,101,772	1,525,920	731,456,308

ア 翌年度繰越額の内訳

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察本部費 1,525,920円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察本部費 259,014,776円

第10款 教育費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
教 育 総 務 費	42,638,531,000	40,689,894,888	50,000,000	1,898,636,112
小 学 校 費	59,912,909,000	59,118,573,780	0	794,335,220
中 学 校 費	35,320,426,000	34,946,599,343	0	373,826,657
高 等 学 校 費	41,293,366,000	39,796,434,794	307,215,000	1,189,716,206
大 学 費	2,006,850,000	1,854,128,592	9,827,000	142,894,408
特 別 支 援 教 育 費	18,063,814,000	17,425,996,080	127,750,000	510,067,920
保 健 体 育 費	815,900,000	649,140,780	0	166,759,220
計	200,051,796,000	194,480,768,257	494,792,000	5,076,235,743

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 高等学校費 … (目) 学校建設費 307,215,000円

イ 不用額の主なもの

○（項）教育総務費	…（目）教職員人事費	644,583,697円
〃	…（目）私立学校振興費	513,276,762円
○（項）高等学校費	…（目）学校建設費	499,679,428円
〃	…（目）高等学校管理費	366,893,734円

第11款 災害復旧費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,147,556,000	555,283,568	474,114,000	118,158,432
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	16,636,925,100	11,338,200,096	5,027,816,110	270,908,894
災 害 関 連 事 業 費	42,000,000	0	0	42,000,000
計	17,826,481,100	11,893,483,664	5,501,930,110	431,067,326

ア 翌年度繰越額の主なもの

○（項）土木施設災害復旧費	…（目）土木施設災害復旧費	5,027,816,110円
---------------	---------------	----------------

イ 不用額の主なもの

○（項）土木施設災害復旧費	…（目）土木施設災害復旧費	233,110,641円
---------------	---------------	--------------

第12款 公債費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
公 債 費	112,412,392,000	112,406,591,587	0	5,800,413

ア 不用額の主なもの

○（項）公債費	…（目）利子	4,227,156円
---------	--------	------------

第13款 諸支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
繰 出 金	10,196,181,000	10,189,662,961	0	6,518,039
地 方 消 費 税 清 算 金	61,338,000,000	61,337,164,673	0	835,327
利 子 割 交 付 金	602,000,000	550,212,000	0	51,788,000
配 当 割 交 付 金	2,930,000,000	2,883,832,000	0	46,168,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,318,000,000	4,224,185,000	0	93,815,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,063,000,000	4,937,022,000	0	125,978,000
地 方 消 費 税 交 付 金	56,206,000,000	56,204,540,000	0	1,460,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,124,000,000	1,099,393,832	0	24,606,168
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000
環 境 性 能 割 交 付 金	1,351,000,000	1,279,780,000	0	71,220,000
利 子 割 精 算 金	100,000	0	0	100,000
計	143,129,281,000	142,705,792,466	0	423,488,534

ア 不用額の主なもの

- (項) 法人事業税交付金 … (目) 法人事業税交付金 125,978,000円
 ○ (項) 株式等譲渡所得割交付金 … (目) 株式等譲渡所得割交付金 93,815,000円

第14款 予備費

科 目 (項)	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A-B)	不 用 額 (A-B)
	円	円	円	円
予 備 費	300,000,000	80,507,000	219,493,000	219,493,000

ア 不用額の内訳

- (項) 予備費 … (目) 予備費 219,493,000円

2 特別会計

会 計 名		予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A-B)
		円	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計		215,152,166,000	215,150,591,587	215,150,591,587	0
用 度 事 業 特 別 会 計		745,435,000	573,930,957	571,484,727	2,446,230
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計		80,516,000	1,882,783,629	73,891,529	1,808,892,100
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計		13,188,000	20,221,657	12,884,444	7,337,213
県 営 住 宅 特 別 会 計		1,033,499,000	1,051,733,057	1,017,088,519	34,644,538
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計		4,233,192,000	4,169,390,269	4,169,390,269	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		171,250,447,000	169,349,723,348	165,584,329,533	3,765,393,815
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計		132,216,000	149,286,466	34,520,000	114,766,466
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計		169,005,000	448,198,527	90,029,077	358,169,450
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計		174,503,000	173,546,285	173,546,285	0
計		392,984,167,000	392,969,405,782	386,877,755,970	6,091,649,812
前 年 度 計		386,874,419,000	387,049,235,786	382,386,920,797	4,662,314,989
対 前 年 度 比	金 額	6,109,748,000	5,920,169,996	4,490,835,173	1,429,334,823
	率	101.6%	101.5%	101.2%	130.7%

会 計 名	歳 入			歳 出		
	前年度決算額	対 前 年 度 比		前年度決算額	対 前 年 度 比	
	円	円		円	円	
公 債 管 理 特 別 会 計	204,453,532,262	10,697,059,325	105.2%	204,453,532,262	10,697,059,325	105.2%
用 度 事 業 特 別 会 計	636,606,467	△ 62,675,510	90.2%	632,817,751	△ 61,333,024	90.3%
中小企業振興資金貸付特別会計	1,718,083,109	164,700,520	109.6%	77,817,503	△ 3,925,974	95.0%
就農支援資金貸付特別会計	33,831,160	△ 13,609,503	59.8%	20,713,728	△ 7,829,284	62.2%
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,189,817,842	△ 138,084,785	88.4%	1,110,217,309	△ 93,128,790	91.6%
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,338,861,645	△ 169,471,376	96.1%	4,338,861,645	△ 169,471,376	96.1%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	173,961,889,399	△ 4,612,166,051	97.3%	171,468,679,335	△ 5,884,349,802	96.6%
林業改善資金貸付特別会計	282,058,354	△ 132,771,888	52.9%	135,143,750	△ 100,623,750	25.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	381,174,292	67,024,235	117.6%	95,756,258	△ 5,727,181	94.0%
徳山ダム上流域公有地化特別会計	53,381,256	120,165,029	325.1%	53,381,256	120,165,029	325.1%
計	387,049,235,786	5,920,169,996	101.5%	382,386,920,797	4,490,835,173	101.2%

(1) 公債管理特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に對 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に對 する比率 (C/A)	調定額に對する 比率(C/B)			
円 215,152,166,000	円 215,150,591,587	100.0%	円 215,150,591,587	100.0%	100.0%	円 △ 1,574,413	円 0	円 0

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に對 する比率 (B/A)		
円 215,152,166,000	円 215,150,591,587	100.0%	円 0	円 1,574,413

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 公債諸費 1,570,768円

(2) 用度事業特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に對 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に對 する比率 (C/A)	調定額に對する 比率(C/B)			
円 745,435,000	円 574,048,712	77.0%	円 573,930,957	77.0%	100.0%	円 △ 171,504,043	円 0	円 117,755

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 用度事業収入 … (目) 用度事業収入 117,755円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 745,435,000	円 571,484,727	76.7%	円 0	円 173,950,273

ア 不用額の内訳

○ (項) 物品等調達費 … (目) 物品等調達費 173,950,273円

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 80,516,000	円 3,356,959,628	4,169.3%	円 1,882,783,629	2,338.4%	56.1%	円 1,802,267,629	円 0	円 1,474,175,999

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 … (節) 高度化貸付金償還金 1,471,688,498円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 80,516,000	円 73,891,529	91.8%	円 0	円 6,624,471

ア 不用額の主なもの

○ (項) 事務費 … (目) 事務費 5,730,146円

(4) 就農支援資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 13,188,000	円 25,123,327	190.5%	円 20,221,657	153.3%	80.5%	円 7,033,657	円 0	円 4,901,670

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 諸収入 … (目) 雑入 4,901,670円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 13,188,000	円 12,884,444	97.7%	円 0	円 303,556

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付業務費 … (目) 貸付事務費 303,556円

(5) 県営住宅特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 1,033,499,000	円 1,264,269,713	122.3%	円 1,051,733,057	101.8%	83.2%	円 18,234,057	円 3,493,700	円 209,042,956

ア 不納欠損額の内訳

○ (項) 使用料 … (目) 県営住宅使用料 3,488,840円

イ 収入未済額の主なもの

○（項）使用料 … （目）県営住宅使用料 204,944,416円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 1,033,499,000	円 1,017,088,519	98.4%	円 0	円 16,410,481

ア 不用額の主なもの

○（項）業務費 … （目）管理諸費 15,638,445円

（６）地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 4,233,192,000	円 4,169,390,269	98.5%	円 4,169,390,269	98.5%	100.0%	円 △ 63,801,731	円 0	円 0

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 4,233,192,000	円 4,169,390,269	98.5%	円 0	円 63,801,731

ア 不用額の主なもの

○（項）貸付金 … （目）貸付金 63,800,000円

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 171,250,447,000	円 169,349,723,348	98.9%	円 169,349,723,348	98.9%	100.0%	円 △ 1,900,723,652	円 0	円 0

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 171,250,447,000	円 165,584,329,533	96.7%	円 0	円 5,666,117,467

ア 不用額の主なもの

○ (項) 交付金 … (目) 保険給付費交付金 5,580,206,777円

(8) 林業改善資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 132,216,000	円 187,290,786	141.7%	円 149,286,466	112.9%	79.7%	円 17,070,466	円 0	円 38,004,320

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付償還金 25,355,000円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対する比率 (B/A)		
円 132,216,000	円 34,520,000	26.1%	円 0	円 97,696,000

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 62,000,000円

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対する比率 (C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 169,005,000	円 541,951,731	320.7%	円 448,198,527	265.2%	82.7%	円 279,193,527	円 0	円 93,753,204

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 93,677,004円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対する比率 (B/A)		
円 169,005,000	円 90,029,077	53.3%	円 0	円 78,975,923

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 77,048,978円

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対する 比率(C/B)			
円 174,503,000	円 173,546,285	99.5%	円 173,546,285	99.5%	100.0%	円 △ 956,715	円 0	円 0

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 174,503,000	円 173,546,285	99.5%	円 0	円 956,715

ア 不用額の主なもの

○ (項) 取得費 … (目) 事務費 486,220円

第8 財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高
公有財産	土 地	213,007,583.77 m ²	1,408,556.60 m ²	214,416,140.37 m ²
	建 物	2,483,690.42 m ²	△6,961.28 m ²	2,476,729.14 m ²
	山林(立木)	所有 571,179.00 m ³	5,186.00 m ³	576,365.00 m ³
		分 収 437,393.00 m ³	△10,574.00 m ³	426,819.00 m ³
	動 産	2 機	0 機	2 機
	物 権	20,665,577.00 m ²	△720,000.00 m ²	19,945,577.00 m ²
	無 体 財 産 権	76 件	4 件	80 件
	有 価 証 券	2,843,719,700 円	0 円	2,843,719,700 円
出 資 に よ る 権 利		34,252,664,030 円	△ 112,478,000 円	34,140,186,030 円
物 品	自 動 車	1,654 台	21 台	1,675 台
	美 術 品	4,742 点	291 点	5,033 点
	機 械 器 具	6,585 台	235 台	6,820 台
	動 物	7 頭	3 頭	10 頭
債 権	貸 付 金	75,722,988,052 円	△ 1,128,132,235 円	74,594,855,817 円
	保 証 金	0 円	0 円	0 円
	そ の 他 の 債 権	8,063 円	△ 8,063 円	0 円
	計	75,722,996,115 円	△ 1,128,140,298 円	74,594,855,817 円

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基 金		円	円	円
	岐 阜 県 財 政 調 整 基 金	26,908,537,291	△ 1,871,126,505	25,037,410,786
	岐 阜 県 県 債 管 理 基 金	116,053,339,183	3,916,145,276	119,969,484,459
	岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金	16,430,678,276	△ 849,215,365	15,581,462,911
	岐 阜 県 県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金	585,303,598	△ 926,886	584,376,712
	岐 阜 県 災 害 救 助 基 金	1,295,624,516	7,417,503	1,303,042,019
	岐 阜 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 職 員 退 職 手 当 基 金	0	4,841,629,695	4,841,629,695
	岐 阜 県 ふ る さ と 環 境 保 全 基 金	188,183,888	△ 38,055,632	150,128,256
	岐 阜 県 ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	1,096,330,217	△ 32,497,984	1,063,832,233
	岐 阜 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,402,243,017	5,608,972	1,407,851,989
	岐 阜 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	35,826,046	3,064,180	38,890,226
	岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金	1,818,910,374	△ 159,101,574	1,659,808,800
	岐 阜 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,040,043,810	8,160,175	2,048,203,985
	岐 阜 県 子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,063,694,812	△ 574,468,324	489,226,488
	岐 阜 県 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金	0	0	0

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基 金		円	円	円
	岐 阜 県 文 化 芸 術 振 興 基 金	17,175,565	△ 1,842,857	15,332,708
	岐 阜 県 地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金	1,026,708,253	4,106,833	1,030,815,086
	岐 阜 県 愛 の と も し び 基 金	162,069,203	△ 5,896,702	156,172,501
	清 流 の 国 ぎ ふ 森 林 ・ 環 境 基 金	411,742,027	△ 125,450,854	286,291,173
	岐 阜 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	180,969,545	35,661,572	216,631,117
	ぎ ふ の 未 来 応 援 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,632,112,334	△ 185,418,232	1,446,694,102
	岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	7,316,329,557	293,454,049	7,609,783,606
	岐 阜 県 森 林 整 備 支 援 等 基 金	69,236,523	18,925,363	88,161,886
	岐 阜 県 公 立 小 中 学 校 等 情 報 機 器 整 備 基 金	2,950,500,688	△ 938,206,939	2,012,293,749
	岐 阜 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 高 等 学 校 等 教 育 改 革 促 進 基 金	0	0	0
	岐 阜 県 土 地 開 発 基 金	11,063,337,091	△ 2,489,466,699	8,573,870,392
	岐 阜 県 美 術 館 美 術 品 取 得 基 金	1,029,563,884	429,462	1,029,993,346
計		194,778,459,698	1,862,928,527	196,641,388,225

第9 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

1 決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (C-F)
	総 額 (A)	繰入額等 (B)	純 計 (A-B=C)	総 額 (D)	繰出額等 (E)	純 計 (D-E=F)	
一 般 会 計	千円 979,595,371	千円 61,365,400	千円 918,229,971	千円 964,444,205	千円 189,918,825	千円 774,525,380	千円 143,704,591
特 別 会 計	223,619,682	216,613,460	7,006,222	221,293,426	88,060,035	133,233,391	△ 126,227,169
計	1,203,215,053	277,978,860	925,236,193	1,185,737,631	277,978,860	907,758,771	17,477,422

普通会計決算の規模は、歳入925,236,193千円、歳出907,758,771千円で、歳入歳出差引額は、17,477,422千円となっている。なお、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、公営事業会計のため、普通会計決算額から除外する。

2 収支の状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
	千円		千円		千円		千円		千円	
歳 入 純 計 額	1,008,873,098	100	981,072,160	97	876,508,334	87	897,648,092	89	925,236,193	92
歳 出 純 計 額	990,811,236	100	961,418,272	97	859,178,419	87	881,494,964	89	907,758,771	92
歳入歳出差引額 (A)	18,061,862	100	19,653,888	109	17,329,915	96	16,153,128	89	17,477,422	97
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	8,730,160	—	9,949,810	—	10,040,234	—	9,447,290	—	12,031,607	—
実 質 収 支 額 (A-B)	9,331,702	—	9,704,078	—	7,289,681	—	6,705,838	—	5,445,815	—
実 質 収 支 比 率	1.9%	—	2.0%	—	1.5%	—	1.3%	—	1.1%	—
経 常 収 支 比 率	84.7%	—	92.4%	—	92.1%	—	93.8%	—	93.3%	—
人 件 費 比 率	36.0%	—	38.8%	—	36.8%	—	38.4%	—	37.2%	—
実 質 公 債 費 比 率	6.1%	—	7.2%	—	8.3%	—	9.2%	—	9.7%	—
財 政 力 指 数	0.536	—	0.527	—	0.521	—	0.538	—	0.541	—

令和3年度を指数100として令和7年度の収支の状況を見ると、歳入純計額は92、歳出純計額は92となっている。

3 歳入歳出の状況

(1) 歳入

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比		
	千円		千円		千円	
自 主 財 源	449,485,340	48.6%	435,080,822	48.5%	14,404,518	103.3%
県 税	337,495,136	36.5%	316,024,616	35.2%	21,470,520	106.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,691,121	0.5%	4,427,389	0.5%	263,732	106.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	12,285,043	1.3%	13,080,157	1.5%	△ 795,114	93.9%
財 産 収 入	1,997,787	0.2%	1,308,425	0.2%	689,362	152.7%
寄 附 金	160,175	0.0%	263,101	0.0%	△ 102,926	60.9%
繰 入 金	24,370,323	2.6%	28,479,836	3.2%	△ 4,109,513	85.6%
繰 越 金	16,153,128	1.8%	17,329,915	1.9%	△ 1,176,787	93.2%
諸 収 入	52,332,627	5.7%	54,167,383	6.0%	△ 1,834,756	96.6%
依 存 財 源	475,750,853	51.4%	462,567,270	51.5%	13,183,583	102.9%
地 方 譲 与 税	47,508,146	5.1%	46,175,251	5.1%	1,332,895	102.9%
地 方 特 例 交 付 金	1,294,481	0.2%	7,346,451	0.8%	△ 6,051,970	17.6%
地 方 交 付 税	209,382,522	22.6%	207,155,987	23.1%	2,226,535	101.1%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	334,839	0.0%	345,643	0.0%	△ 10,804	96.9%
国 庫 支 出 金	125,281,065	13.6%	113,941,438	12.7%	11,339,627	110.0%
県 債	91,949,800	9.9%	87,602,500	9.8%	4,347,300	105.0%
計	925,236,193	100.0%	897,648,092	100.0%	27,588,101	103.1%

歳入総額は、前年度に比べ27,588,101千円(3.1%)の増加となっている。前年度に比べ、自主財源が14,404,518千円(3.3%)の増加、依存財源が13,183,583千円(2.9%)の増加となっている。

(2) 歳出
ア 目的別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
議 会 費	1,196,973	0.1%	1,199,451	0.1%	△ 2,478	99.8%
総 務 費	52,058,955	5.7%	54,400,416	6.2%	△ 2,341,461	95.7%
民 生 費	149,337,991	16.4%	138,352,822	15.7%	10,985,169	107.9%
衛 生 費	42,769,804	4.7%	33,467,757	3.8%	9,302,047	127.8%
労 働 費	1,754,560	0.2%	1,855,086	0.2%	△ 100,526	94.6%
農 林 水 産 業 費	44,646,818	5.0%	48,914,261	5.5%	△ 4,267,443	91.3%
商 工 費	57,074,235	6.3%	57,285,810	6.5%	△ 211,575	99.6%
土 木 費	114,101,935	12.6%	113,666,725	12.9%	435,210	100.4%
警 察 費	48,579,380	5.4%	51,481,007	5.8%	△ 2,901,627	94.4%
教 育 費	198,866,317	21.9%	194,951,144	22.1%	3,915,173	102.0%
災 害 復 旧 費	11,893,484	1.3%	6,676,771	0.8%	5,216,713	178.1%
公 債 費	114,299,354	12.6%	113,703,832	12.9%	595,522	100.5%
そ の 他	71,178,965	7.8%	65,539,882	7.5%	5,639,083	108.6%
計	907,758,771	100.0%	881,494,964	100.0%	26,263,807	103.0%

目的別に増減の主なものをみると、民生費が10,985,169千円（7.9%）増加し、農林水産業費が4,267,443千円（8.7%）の減少となっている。

イ 性質別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
義 務 的 経 費	361,886,091	39.9%	362,559,824	41.1%	△ 673,733	99.8%
人 件 費	231,692,947	25.5%	233,912,588	26.5%	△ 2,219,641	99.1%
扶 助 費	16,175,655	1.8%	15,171,377	1.7%	1,004,278	106.6%
公 債 費	114,017,489	12.6%	113,475,859	12.9%	541,630	100.5%
投 資 的 経 費	169,246,017	18.6%	161,500,330	18.3%	7,745,687	104.8%
普 通 建 設 事 業 費	157,352,533	17.3%	154,823,559	17.6%	2,528,974	101.6%
補 助 事 業 費	80,487,359	8.9%	82,400,600	9.4%	△ 1,913,241	97.7%
単 独 事 業 費	54,498,110	6.0%	52,970,014	6.0%	1,528,096	102.9%
国直轄事業負担金	22,367,064	2.4%	19,452,945	2.2%	2,914,119	115.0%
災 害 復 旧 事 業 費	11,893,484	1.3%	6,676,771	0.7%	5,216,713	178.1%
そ の 他 の 経 費	376,626,663	41.5%	357,434,810	40.6%	19,191,853	105.4%
物 件 費	36,601,979	4.0%	36,017,847	4.1%	584,132	101.6%
維 持 補 修 費	10,095,114	1.1%	10,685,092	1.2%	△ 589,978	94.5%
補 助 費 等	250,979,696	27.7%	232,998,727	26.5%	17,980,969	107.7%
積 立 金	25,156,013	2.8%	23,789,286	2.7%	1,366,727	105.7%
投 資 及 び 出 資 金	77,757	0.0%	55,666	0.0%	22,091	139.7%
貸 付 金	43,386,484	4.8%	43,189,091	4.9%	197,393	100.5%
繰 出 金	10,329,620	1.1%	10,699,101	1.2%	△ 369,481	96.5%
計	907,758,771	100.0%	881,494,964	100.0%	26,263,807	103.0%

性質別に増減をみると、投資的経費が7,745,687千円（4.8%）、その他の経費が19,191,853千円（5.4%）増加、義務的経費が673,733千円（0.2%）減少となっている。

令和7年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度 岐阜県土地開発基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和8年7月24日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和7年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A + B)
基金の額	11,063,337,091円	△ 2,489,466,699円	8,573,870,392円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B - C = D)	
土地	0円	0円	0円	0円	0円
現金	7,945,485,091円	2,733,329,042円	2,523,546,741円	209,782,301円	8,155,267,392円
債権	3,117,852,000円	0円	2,699,249,000円	△ 2,699,249,000円	418,603,000円
計	11,063,337,091円	2,733,329,042円	5,222,795,741円	△ 2,489,466,699円	8,573,870,392円

3 基金の運用状況

○現金

前年度末残高	7,945,485,091円	
預金利息	17,166,280円	預金利息の総額17,546,280円のうち、380,000円は事務費として支出
貸付金利息	16,913,762円	
貸付金償還金	2,699,249,000円	
繰出金	2,523,546,741円	
本年度末残高	8,155,267,392円	

※現金は全て大口定期預金で運用

○債権

前年度末残高	3,117,852,000円	
貸付金償還金	△2,699,249,000円	
本年度末残高	418,603,000円	

※債権は全て岐阜県土地開発公社への貸付金

令和7年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度 岐阜県美術館美術品取得基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、確実かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和8年7月24日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね確実かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和7年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A + B)
基金の額	1,029,563,884円	429,462円	1,029,993,346円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B - C = D)	
美術品	80点 848,870,000円	9点 56,650,000円	0点 0円	9点 56,650,000円	89点 905,520,000円
現金	180,693,884円	429,462円	56,650,000円	△ 56,220,538円	124,473,346円
計	1,029,563,884円	57,079,462円	56,650,000円	429,462円	1,029,993,346円

3 基金の運用状況

○美術品

前年度末残高	848,870,000円	80点	
美術品の購入による増	56,650,000円	9点	
美術品の引渡しによる減	0円	0点	基金で購入した美術品のうち、県の一般会計による買戻しが実施され、県有財産となった美術品の金額及び点数
本年度末残高	905,520,000円	89点	

○現金

前年度末残高	180,693,884円	
美術品の購入による減	56,650,000円	
美術品の引渡しによる増	0円	
預金利息	429,462円	
本年度末残高	124,473,346円	

※現金は全て大口定期預金で運用